

地方自治情報管理概要

～電子自治体の推進状況(平成23年4月1日現在)～

平成24年3月

総務省 自治行政局 地域情報政策室

目 次

I はじめに

1	行政情報化の経緯	1
2	電子自治体の推進	1
3	現在の取組	2
4	本書の概要	2

II 調査結果

第1節 電子自治体の推進体制等

1	電子自治体の推進体制	3
2	C I O（情報化統括責任者）の任命	4
3	C I O補佐官（ネットワーク管理者を含む）の任命	6
4	電子自治体推進計画等の策定等	7
5	情報化についての職員の人材の育成等	8
6	行政情報化を担当する職員・要員数	8
7	行政情報化推進経費	9

第2節 電子自治体の基盤の整備

1	機器構成及び機器の整備	10
	(1) 一人一台パソコンの整備状況	
	(2) パソコンの設置状況	
2	庁内LANの整備	11
3	L G W A Nとの接続形態	12

第3節 行政サービスの向上・高度化

1	ホームページの状況	14
2	ホームページ以外の電子的な情報提供等	15
3	I C Tを活用した地域の課題解決への取組状況	15
4	行政手続のオンライン化の推進状況	16
	(1) 行政手続のオンライン化計画及びオンライン利用促進計画の策定状況	
	(2) 行政手続をオンライン化するための通則条例の制定	
	(3) e-文書条例の制定	
	(4) 行政手続をオンライン化するためのシステムの導入	
	(5) 業務別手続のオンライン化の実施状況	
	(6) オンライン利用実績	
	(7) オンライン利用の促進に向けて講じた措置	
5	地理情報システム（G I S）の整備	22
	(1) 統合型地理情報システム（統合型G I S）の整備	
	(2) 個別型地理情報システム（個別型G I S）の整備	
	(3) G I Sの整備方法及び活用状況	

第4節 業務・システムの効率化	
1 複数の地方公共団体による業務システムの共同化（共同利用）	26
(1) 協議会等への参加	
(2) 共同利用の状況	
2 情報システムの最適化及びIT調達の適正化	28
3 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築	30
第5節 情報セキュリティ対策の実施状況	
1 組織体制・規程類の整備	32
2 情報資産の分類と管理方法	33
(1) 情報資産のリスク分析と管理方法	
(2) 台帳の電子化	
3 情報セキュリティ対策の実施	35
(1) 物理的セキュリティ対策の実施	
(2) 人的セキュリティ対策の実施	
(3) 技術的セキュリティ対策の実施	
4 各種データのバックアップの状況	37
(1) 税業務データ	
(2) 人事業務データ	
(3) 住民基本台帳データ	
5 情報セキュリティ対策の運用	40
6 情報セキュリティ対策の評価・見直し	40
7 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況	41
(1) ICT-BCPの策定の有無	
(2) ICT-BCPの策定予定	
8 全庁的な業務継続計画（BCP）の策定状況	42
(1) 全庁的なBCPの策定の有無	
(2) 全庁的なBCPの策定予定	
凡 例	43
参考：電子自治体に関する近年の主要な取組	46

I はじめに

1 行政情報化の経緯

地方公共団体における情報通信技術を用いた行政情報化は、昭和35年に大阪市に電子計算機が導入されたことに始まる。電子計算機は、翌36年には京都市に導入され、都道府県では、昭和38年に東京都及び神奈川県に導入された。この背景には、日本経済の急激な成長に伴う行政需要の飛躍的な増大と大都市地域における新規職員の採用難等の事情があった。昭和30年代、行財政の効率的な運営のための取組が強化され、各地方公共団体は、窓口事務の一本化、事務処理に関する組織・機構等の改善を推進する一方、事務処理への機械導入による合理化を積極的に進めた。

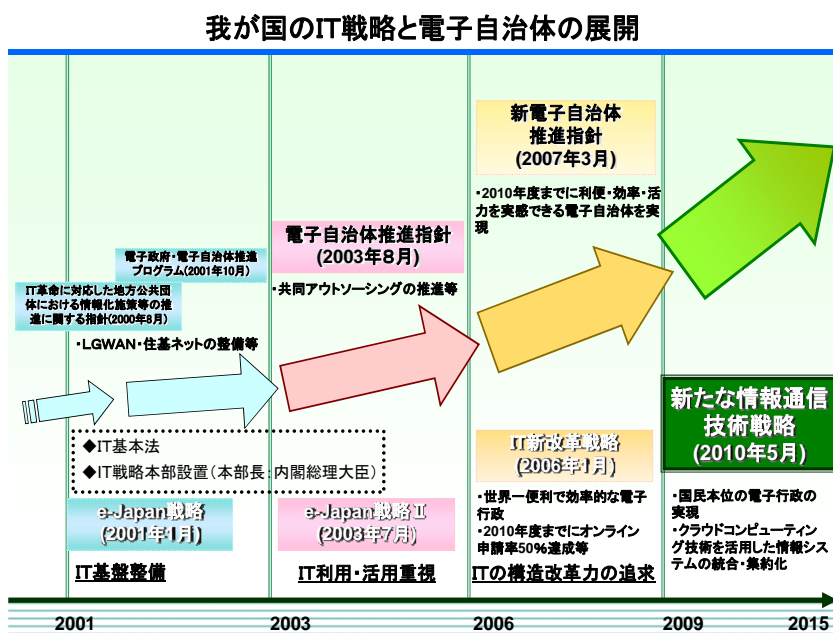
昭和40年代に入ると、地方公共団体において電子計算機が積極的に活用されることとなり、大都市に限らず、全国的に利用・導入が進み、事務処理の迅速化、効率化に大きく貢献することとなった。また、税務事務における事務処理システムの開発や市町村における住民記録システムの実施、(財)地方自治情報センターの発足等、現在の地方行政の実務で用いられている各種の情報処理システムや仕組みの基本が構築された。

昭和50年代は、40年代末期におけるわが国経済の構造的変化から、国・地方を通じて財政悪化が深刻化したため、多くの地方公共団体では、事務処理の合理化から効率的な事務処理機器、特に電子計算機の導入利用が積極的に推し進められた。また、地方公共団体における情報処理機器の利用を処理業務の内容及びシステムの面からみると、汎用電子計算機においては、当初の各種統計、税務、給与等の大量・定型業務を中心とした集中処理から少量・多種・非定型業務へと適用範囲が拡大し、内部事務の効率化に留まらず、住民に対する行政サービスの向上に直接利用されるようになった。

昭和60年代になり、庁内LAN等の情報通信ネットワークの整備が進むとともに、衛星通信、CATV、ICカード等の新しいメディア（ニューメディア、マルチメディア）を活用した地域情報化施策が進められるようになった。

2 電子自治体の推進

21世紀になり、政府はIT戦略を策定し、官民の総力をあげてIT化を推進していくことになった。平成13年1月に、IT戦略本部は「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となる」ことを目標とした「e-Japan戦略」を策定し、ブロードバンド等のIT基盤の整備などを推進した。平成15年7月に、IT戦略本部は「e-Japan戦略II」を策定し、医療、行政サービス等の7分野でITの利活用に向けた先導的な取組を推進した。電子政府・電子自治体は、いずれの戦略においても重点分野の一つとして位置づけられ、「e-Japan戦略」では平成15年度までに「電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現」することを、また、「e-Japan戦略II」では「重複投資は徹



底排除、行政の透明性を高め、民の参画を促進」することを目標としていた。

これらのIT戦略を受け、総務省においても、平成13年10月に「電子政府・電子自治体推進プログラム」を、平成15年8月に「電子自治体推進指針」を策定し、電子自治体の基盤整備、行政サービスの向上、行政の効率化、地域の課題解決、情報セキュリティの確保に向けた各種の施策を講じてきた。

その結果、各団体におけるIT基盤であるホームページや庁内LAN、また、LGWANや住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証などの全国的な電子自治体の基盤が整備されるとともに、CIOの任命や電子自治体推進計画等の策定などの庁内推進体制が強化されてきた。また、多くの団体で電子申請、電子入札などの行政サービスのオンライン化が実現し、共同アウトソーシングによる業務・システムの効率化に向けた取組も全国的に展開されてきた。

平成18年、IT戦略本部は、新たなIT国家戦略として『IT新改革戦略－いつでも、どこでも、だれでもITの恩恵を実感できる社会の実現－』を定め、電子行政については、「世界一便利で効率的な電子行政-オンライン申請率50%達成や小さくて効率的な政府の実現-」を図ることが目標とされた。

総務省では、これらの戦略・計画を踏まえ、平成18年7月に「電子自治体オンライン利用促進指針」を、平成19年3月には「新電子自治体推進指針」を策定し、地方公共団体におけるオンライン利用促進の取組の推進に取り組んできた。

また、平成20年8月にはICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）を策定するなど、情報セキュリティ対策の強化にも取り組んできたところである。

3 現在の取組

平成22年5月、IT戦略本部は「新たな情報通信技術戦略」を公表し、新たな国民主権の社会を確立するため重点戦略（3本柱）と目標を設定した。同戦略の中で「国民本位の電子行政の実現」が1つの柱とされ、その具体的取組として、自治体クラウドによる情報システムの統合・集約化が位置づけられた。

総務省においては、地方公共団体がASP・SaaSを導入する際に留意すべき点等を取りまとめたガイドラインの公表（平成22年4月）や、クラウドコンピューティングをはじめとする近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築に活用するための実証実験を実施した。平成22年7月末には、自治体クラウドを総合的かつ迅速に展開するため、総務大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な検討を行っている。これにより行政コストが大幅に圧縮され、実質的な業務の標準化の進展等が図られるとともに、災害時の業務継続を図る観点からも有効な取組であり、さらなる電子自治体の推進が期待される。

平成23年度からは、地方公共団体における円滑なクラウド導入を支援するため、複数の地方公共団体による情報システムの集約と共同利用に向けた計画策定に係る経費や既存システムからのデータの移行に係る経費の一部に対して特別交付税措置を講じることとした。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、平成24年1月から「災害に強い電子自治体に関する研究会」を開催し、大災害が発生した場合の地方公共団体の業務継続及び住民へのサービス提供の観点から検討を行っている。

4 本書の概要

このような背景の下、本書は、地方公共団体における行政情報化の推進状況について、都道府県47団体、市区町村1,737団体（特別区を含む。以下同じ。）を対象に実施した調査の結果を、平成23年4年1日現在の状況として取りまとめたものである。

なお、東日本大震災の影響により一部の被災団体（10団体）の数値が調査結果に反映されていない。

II 調査結果

第1節 電子自治体の推進体制等

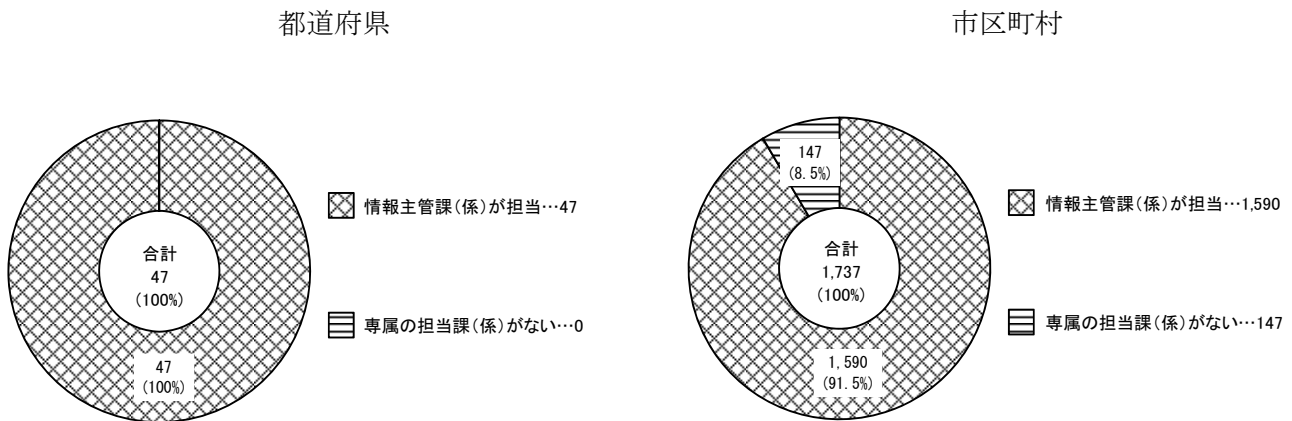
1 電子自治体の推進体制

電子自治体の推進について、情報主管課（係）が担当しているのは、都道府県では全団体、市区町村では1,590団体（91.5%）であった（第1図）。

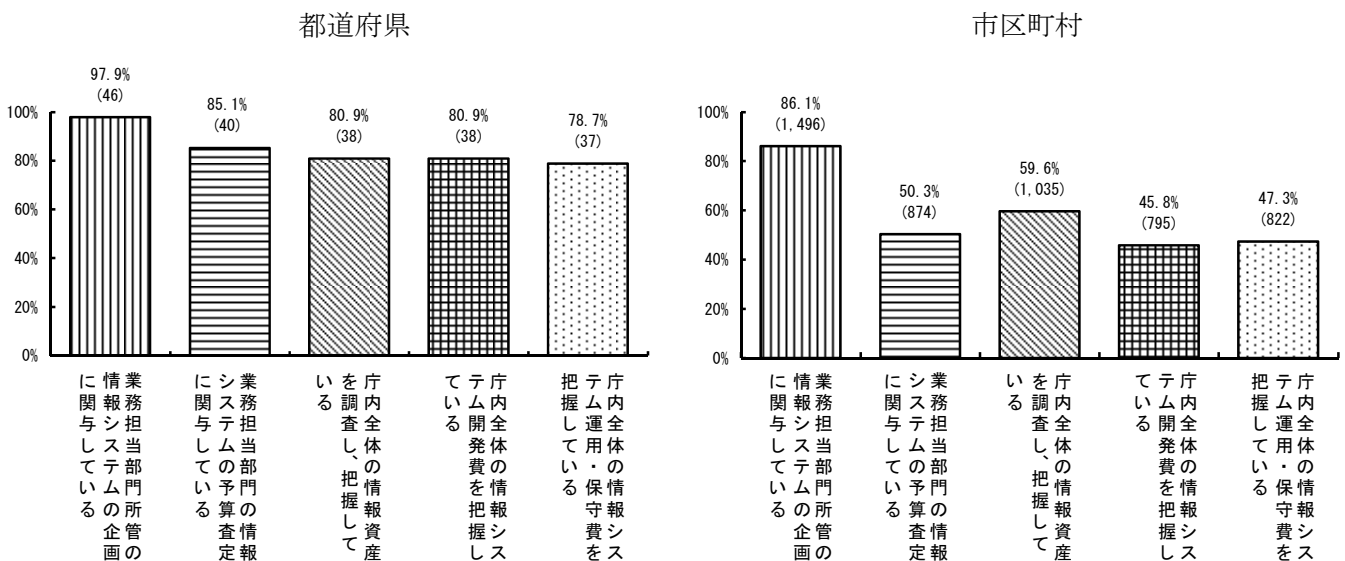
情報主管課（係）の役割として、「業務担当部門所管の情報システムの企画に参与している」ものが最も多く、都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,496団体（86.1%）であった（第2図）。

また、庁内横断的な情報化推進委員会等を設置している団体は、都道府県では43団体（91.5%）、市区町村では1,162団体（66.9%）であった（第3図）。

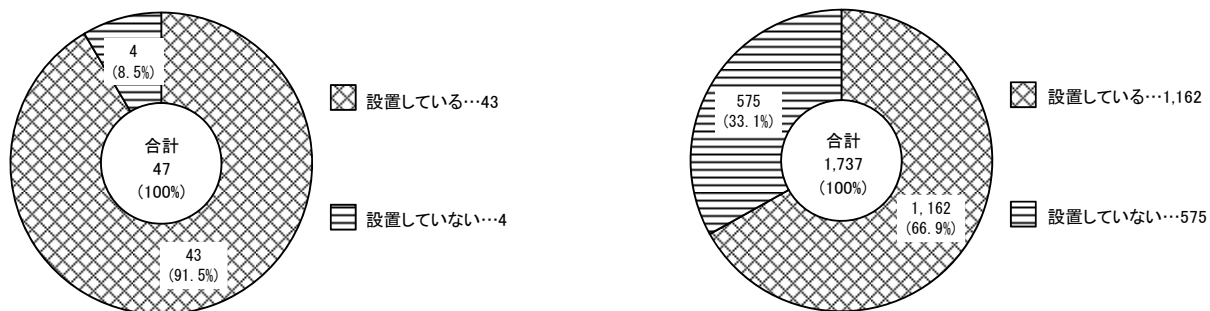
第1図 電子自治体の推進体制



第2図 情報主管課（係）の役割（複数回答）



第3図 庁内横断的な情報化推進委員会等の設置の有無
都道府県 市区町村

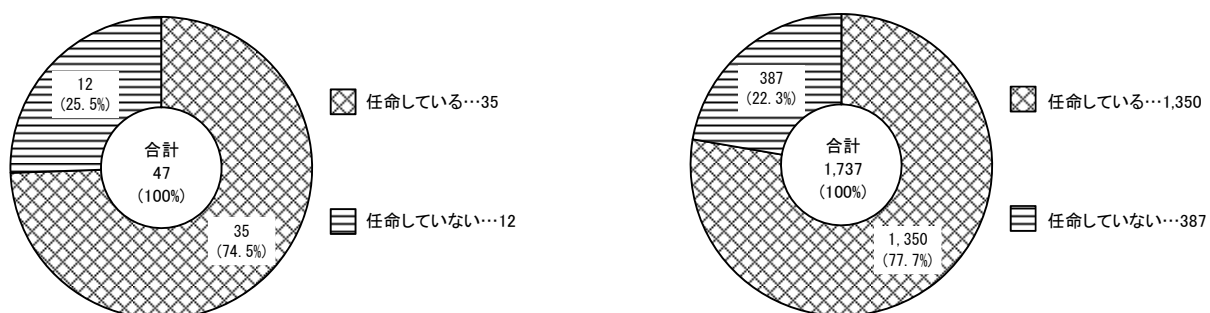


2 C I O (情報化統括責任者) の任命

C I O (情報化統括責任者) については、都道府県では35団体 (74.5%)、市区町村では1,350団体 (77.7%) が任命している (第4図)。また、C I Oの役職は、都道府県では副知事が19団体 (54.3%) と最も多く、市区町村においても副市区町村長が1,031団体 (76.4%) と最も多かった (第5図)。

また、C I Oの役割については、「情報システム関係の企画に関与している」ものが都道府県19団体 (54.3%)、市区町村624団体 (46.2%) と最も多かったが、他の項目と大きな差はなかった (第6図)。

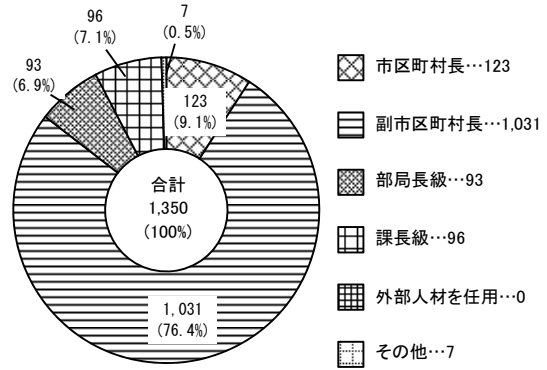
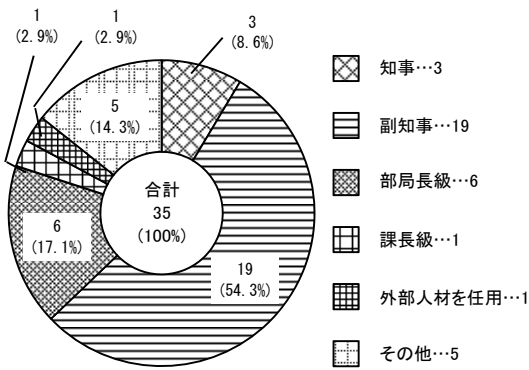
第4図 C I Oの任命の有無
都道府県 市区町村



第5図 C I Oの役職

都道府県 (35団体中)

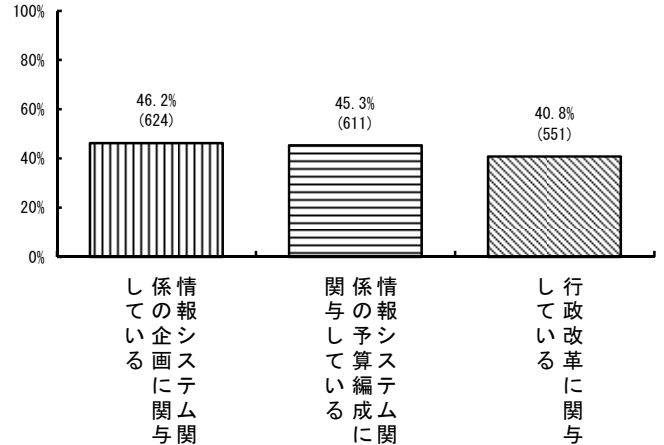
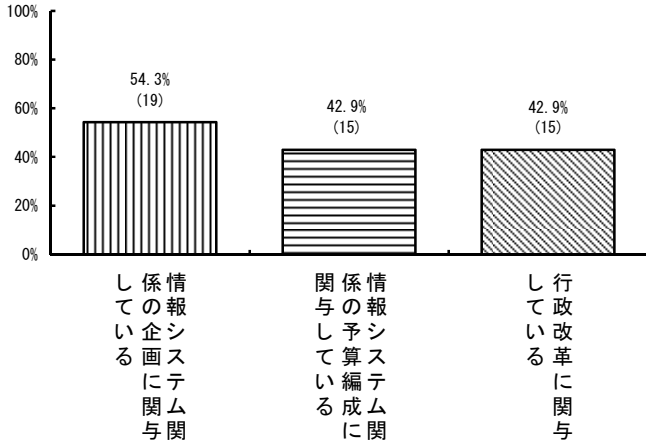
市区町村 (1,350団体中)



第6図 C I Oの役割等 (複数回答)

都道府県 (35団体中)

市区町村 (1,350団体中)

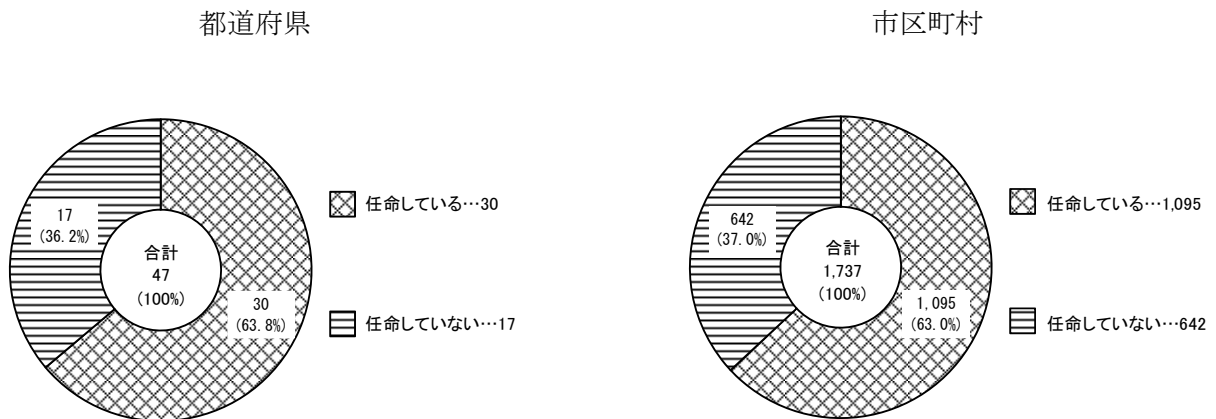


3 C I O補佐官（ネットワーク管理者を含む）の任命

C I O補佐官については、都道府県では30団体（63.8%）、市区町村では1,095団体（63.0%）が任命している（第7図）。また、C I O補佐官の役職については、都道府県では課長級が13団体（43.3%）と最も多く、市区町村においても課長級が650団体（59.4%）と最も多かった（第8図）。

また、C I O補佐官の役割については、「情報システム関係の企画に参与している」ものが都道府県23団体（76.7%）、市区町村660団体（60.3%）と最も多かったが、他の項目と大きな差はなかった（第9図）。

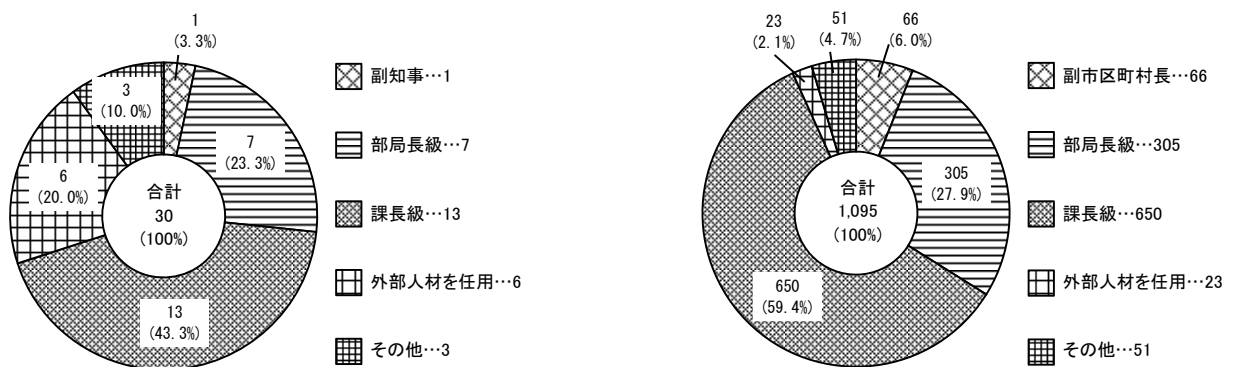
第7図 C I O補佐官の任命の有無



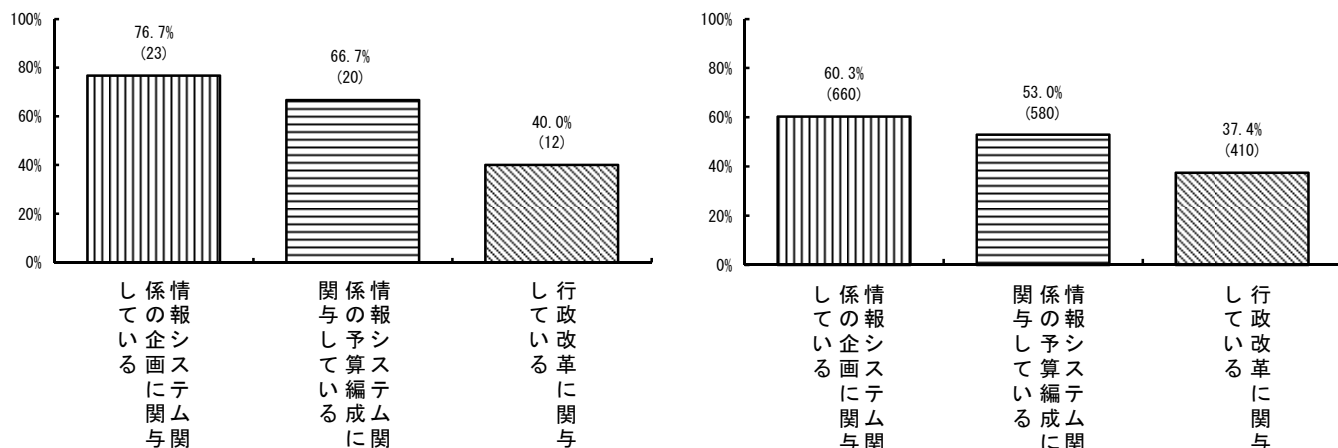
第8図 C I O補佐官の役職

都道府県（30団体中）

市区町村（1,095団体中）



第9図 C I O補佐官の役割等（複数回答）
 都道府県（30団体中） 市区町村（1,095団体中）

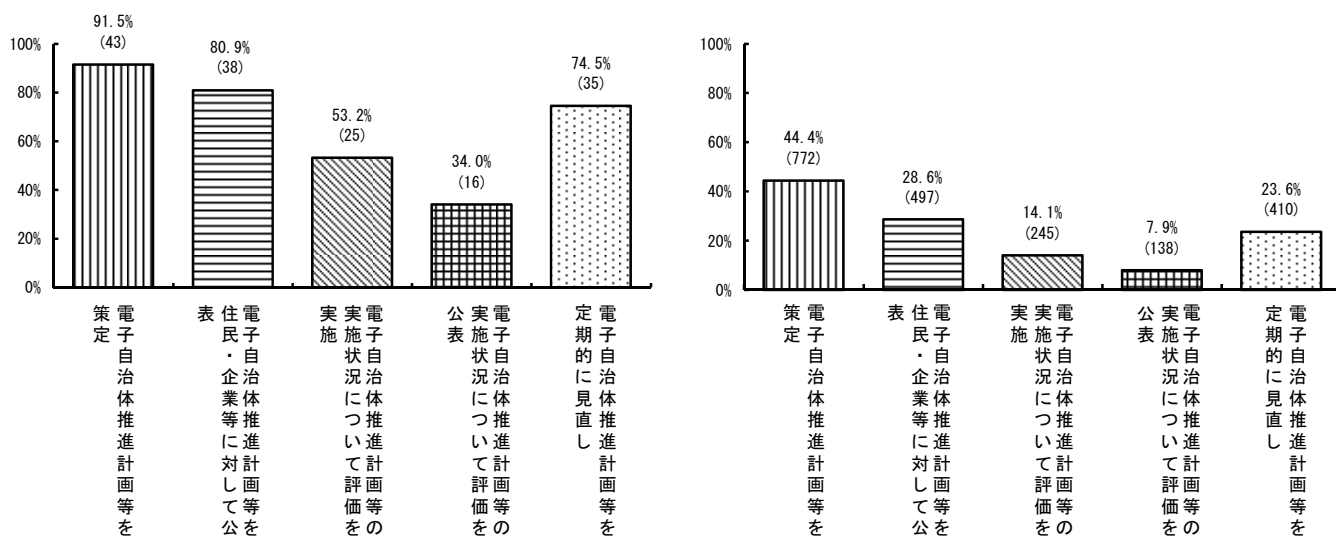


4 電子自治体推進計画等の策定等

「電子自治体推進計画等を策定」している団体は、都道府県では43団体（91.5%）、市区町では772団体（44.4%）であった。

また、「電子自治体推進計画等を住民・企業等に対して公表」している団体は、都道府県では38団体（80.9%）、市区町村では497団体（28.6%）であり、「電子自治体推進計画等を定期的に見直し」している団体は、都道府県では35団体（74.5%）、市区町村では410団体（23.6%）であった。

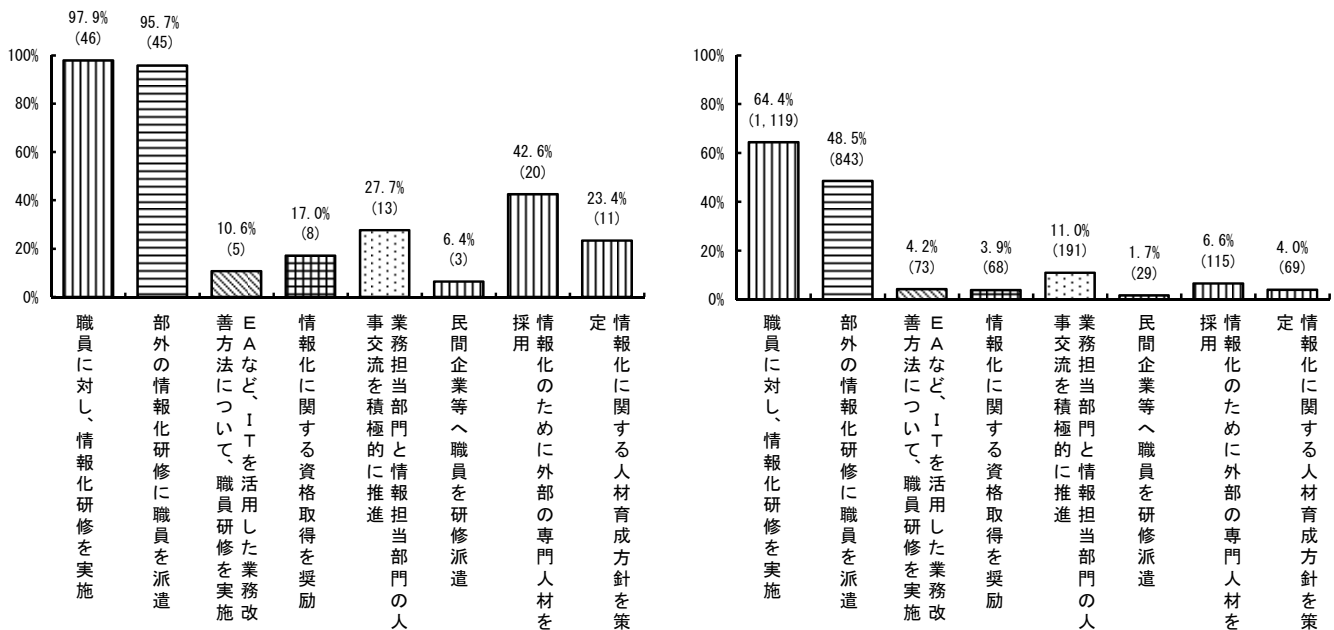
第10図 電子自治体推進計画等の策定等（複数回答）
 都道府県 市区町村



5 情報化についての職員の人材育成等

「職員に対し、情報化研修を実施している」団体は、都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,119団体（64.4%）であった。また、「部外の情報化研修に職員を派遣」している団体は、都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では843団体（48.5%）であった。

第11図 情報化についての職員の人材育成等の実施状況（複数回答）
都道府県 市区町村



6 行政情報化を担当する職員・要員数

情報主管課の職員数は、都道府県では1,291人、市区町村では9,682人であった。

また、派遣要員は都道府県では221人、市区町村では1,447人であった。これらを全て合計すると、12,641人である。

第1表 行政情報化を担当する職員・要員数

	所属職員人数	派遣要員人数	合計
都道府県	1,291	221	1,512
市区町村	9,682	1,447	11,129
総数	10,973	1,668	12,641

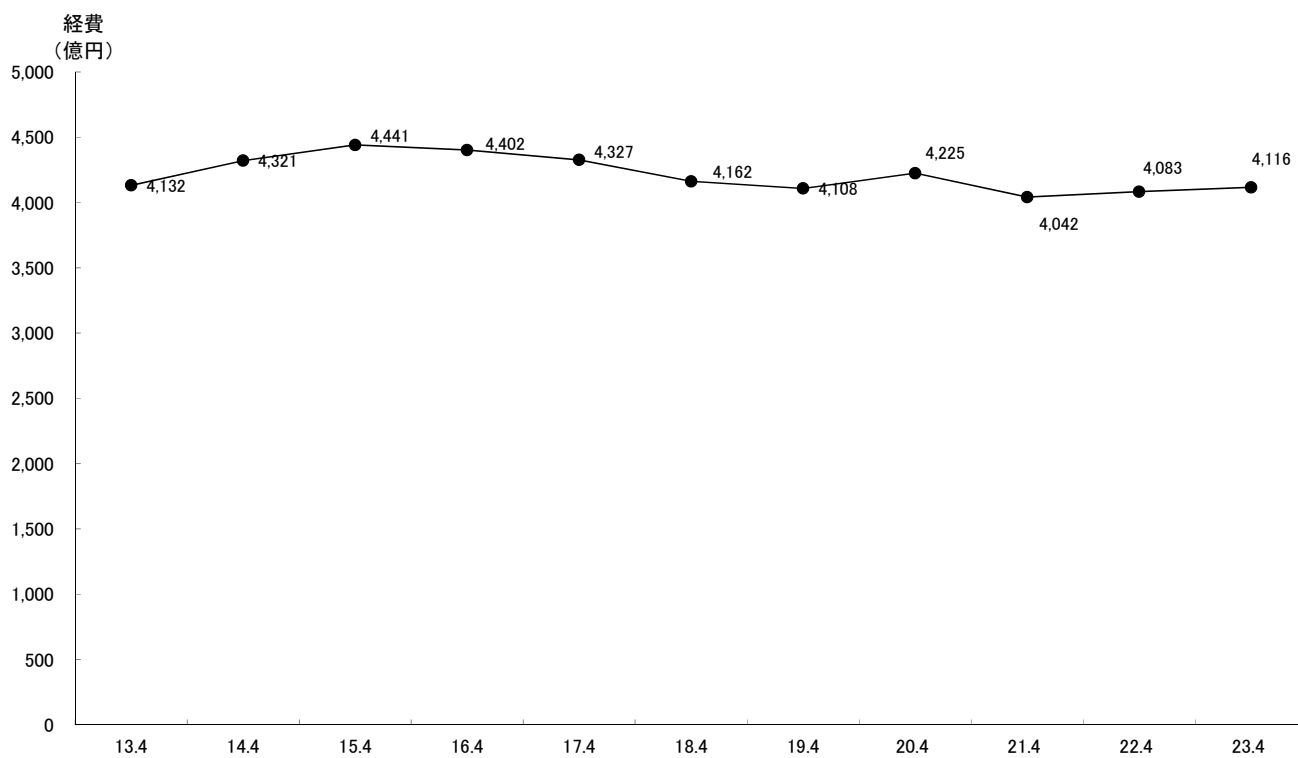
所属職員人数・・・各地方公共団体において採用された職員であり、情報主管課に所属する職員

派遣要員人数・・・各地方公共団体において、外部委託等により業務を委託し、当該業務を処理するために民間企業等から派遣された者

7 行政情報化推進経費

行政情報化推進に関する経費（情報主管課における経費）は、都道府県と市区町村の合計で4,116億円であった。

第12図 行政情報化推進に関する経費の状況



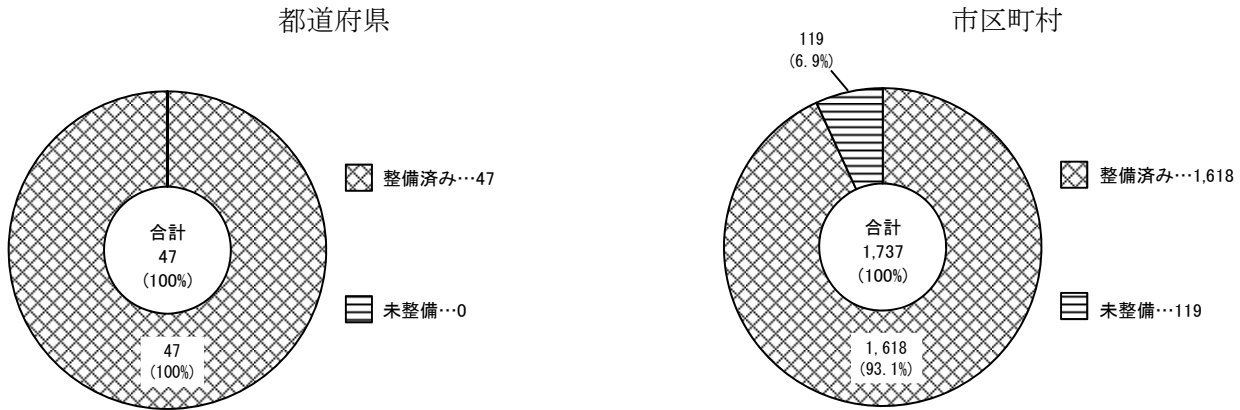
第2節 電子自治体の基盤の整備

1 機器構成及び機器の整備

知事・市長部局（本庁舎）において、一人一台パソコンが整備されている団体は、都道府県では全団体、市区町村では1,618団体（93.1%）であった。

(1) 一人一台パソコンの整備状況

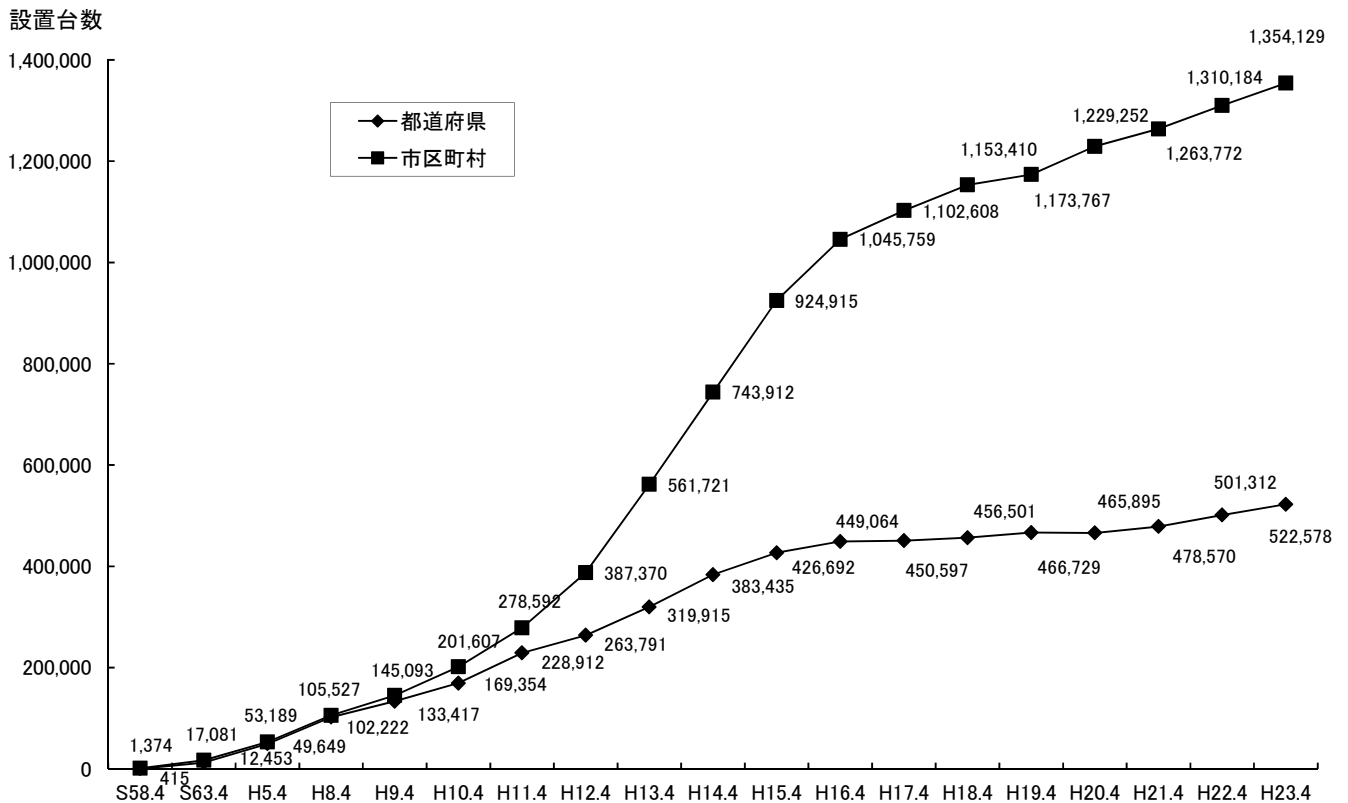
第13図 一人一台パソコンの整備状況



(2) パソコンの設置状況

パソコンの設置台数は、都道府県では522,578台であり、市区町村では1,354,129台である（第14図）。

第14図 パソコンの設置状況の変遷



2 庁内LANの整備

第2表 庁内LANの整備状況

項目		団体区分		市区町村										合計		
		都道府県		特別区		政令指定都市		市 (政令指令都市を除く)		町村		小計				
団体数		47		23		19		767		928		1,737		1,784		
運用団体数		47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	766	99.9%	927	99.9%	1,735	99.9%	1,782	99.9%	
外部接続	外部接続の有無	46	97.9%	23	100.0%	18	94.7%	758	98.8%	912	98.3%	1,711	98.5%	1,757	98.5%	
	外部接続先	インターネット	46	97.9%	22	95.7%	18	94.7%	736	96.0%	868	93.5%	1,644	94.6%	1,690	94.7%
		団体内公共施設	35	74.5%	17	73.9%	15	78.9%	681	88.8%	733	79.0%	1,446	83.2%	1,481	83.0%
		その他	5	10.6%	0	0.0%	3	15.8%	107	14.0%	124	13.4%	234	13.5%	239	13.4%
LANの機能	インターネット	47	100.0%	22	95.7%	19	100.0%	759	99.0%	846	91.2%	1,646	94.8%	1,693	94.9%	
	電子メール	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	766	99.9%	911	98.2%	1,719	99.0%	1,766	99.0%	
	電子掲示板	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	737	96.1%	813	87.6%	1,592	91.7%	1,639	91.9%	
	スケジュール管理	45	95.7%	23	100.0%	19	100.0%	741	96.6%	846	91.2%	1,629	93.8%	1,674	93.8%	
	施設等管理	46	97.9%	21	91.3%	19	100.0%	654	85.3%	711	76.6%	1,405	80.9%	1,451	81.3%	
	文書管理	42	89.4%	20	87.0%	19	100.0%	429	55.9%	403	43.4%	871	50.1%	913	51.2%	
	電子会議	34	72.3%	10	43.5%	11	57.9%	286	37.3%	242	26.1%	549	31.6%	583	32.7%	
	電子決裁	39	83.0%	20	87.0%	18	94.7%	264	34.4%	132	14.2%	434	25.0%	473	26.5%	
	ファイルの共有	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	764	99.6%	904	97.4%	1,710	98.4%	1,757	98.5%	
	プリンタの共有	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	761	99.2%	922	99.4%	1,725	99.3%	1,772	99.3%	
	VoIP対応	12	25.5%	8	34.8%	8	42.1%	287	37.4%	176	19.0%	479	27.6%	491	27.5%	
	会議室予約	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	747	97.4%	801	86.3%	1,590	91.5%	1,637	91.8%	
	GIS	32	68.1%	15	65.2%	17	89.5%	456	59.5%	271	29.2%	759	43.7%	791	44.3%	
その他	6	12.8%	5	21.7%	4	21.1%	73	9.5%	43	4.6%	125	7.2%	131	7.3%		
運用管理状況	システム管理者	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	732	95.4%	828	89.2%	1,602	92.2%	1,649	92.4%	
	ファイアーウォール	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	753	98.2%	879	94.7%	1,674	96.4%	1,721	96.5%	
	運用管理規程	45	95.7%	23	100.0%	18	94.7%	631	82.3%	577	62.2%	1,249	71.9%	1,294	72.5%	
	障害時マニュアル	45	95.7%	22	95.7%	16	84.2%	437	57.0%	371	40.0%	846	48.7%	891	49.9%	
	利用者研修	43	91.5%	23	100.0%	19	100.0%	633	82.5%	550	59.3%	1,225	70.5%	1,268	71.1%	
	ウイルス対策	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	764	99.6%	921	99.2%	1,727	99.4%	1,774	99.4%	
	運用管理体制	自己	1	2.1%	1	4.3%	0	0.0%	170	22.2%	240	25.9%	411	23.7%	412	23.1%
委託		11	23.4%	1	4.3%	4	21.1%	46	6.0%	98	10.6%	149	8.6%	160	9.0%	
併用		35	74.5%	21	91.3%	15	78.9%	550	71.7%	589	63.5%	1,175	67.6%	1,210	67.8%	
庁内LANの支所との接続	全ての支所と接続	45	95.7%	23	100.0%	17	89.5%	633	82.5%	456	49.1%	1,129	65.0%	1,174	65.8%	
	一部の支所のみ接続	1	2.1%	0	0.0%	2	10.5%	47	6.1%	87	9.4%	136	7.8%	137	7.7%	
	支所と接続していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	28	3.0%	32	1.8%	32	1.8%	
	支所がない	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	82	10.7%	356	38.4%	438	25.2%	439	24.6%	

3 LGWANとの接続形態

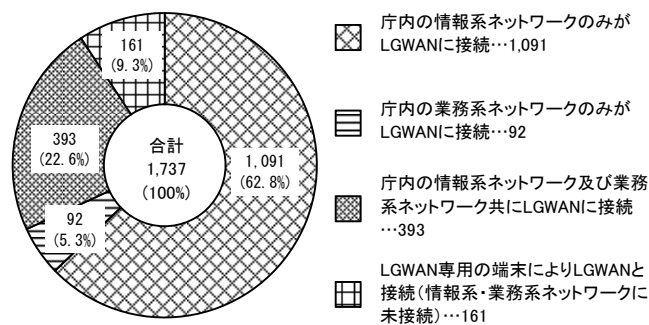
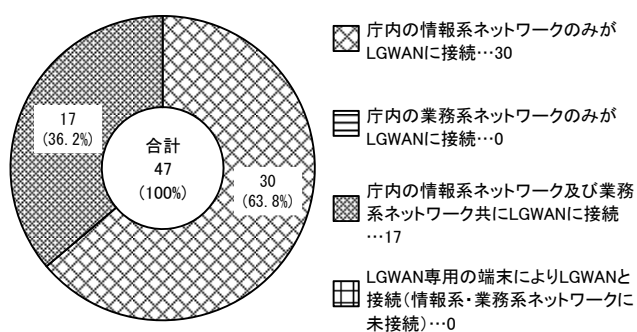
LGWANとの接続形態については「庁内の情報系ネットワークのみが接続」が都道府県では30団体(63.8%)、市区町村では1,091団体(62.8%)と最も多く、次に「庁内の情報系ネットワーク及び業務系ネットワーク共に接続」が都道府県では17団体(36.2%)、市区町村では393団体(22.6%)であった(第15図)。

また、今後のアクセス回線の増強の予定がない団体は都道府県では44団体(93.6%)、市区町村では1,574団体(90.6%)であった(第18図)。

第15図 LGWANとの接続形態

都道府県

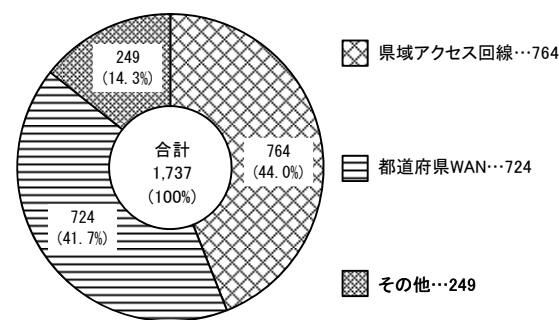
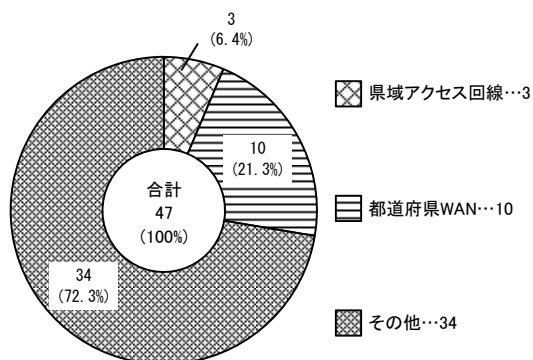
市区町村



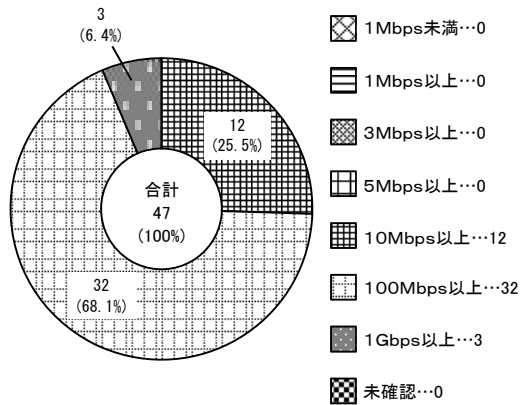
第16図 LGWANアクセス回線の種類

都道府県

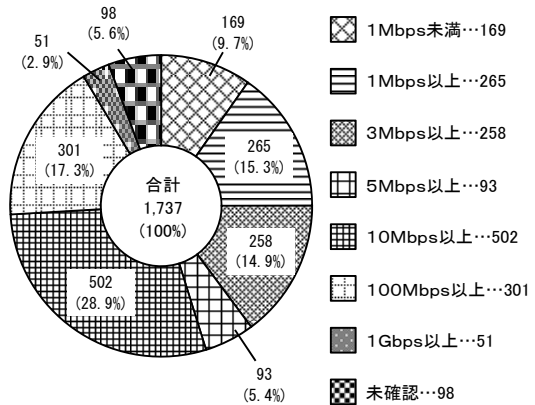
市区町村



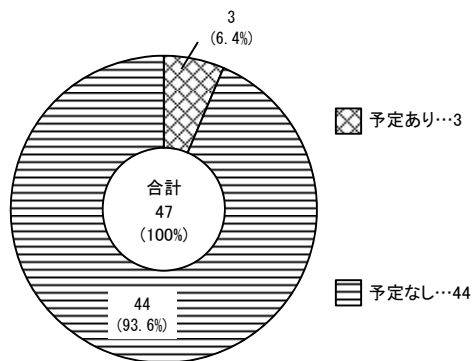
第17図 LGWANアクセス回線の回線速度
都道府県



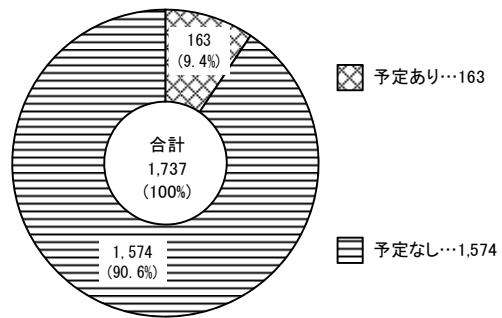
市区町村



第18図 今後のLGWANアクセス回線の増強の予定
都道府県



市区町村

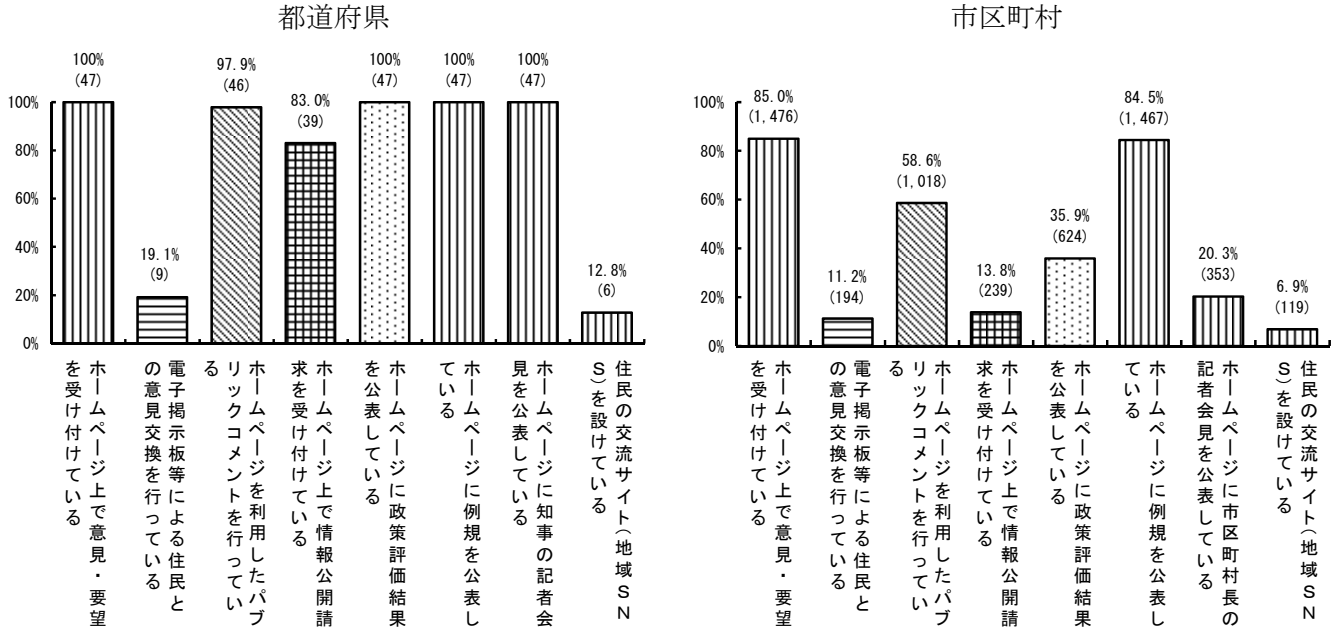


第3節 行政サービスの向上・高度化

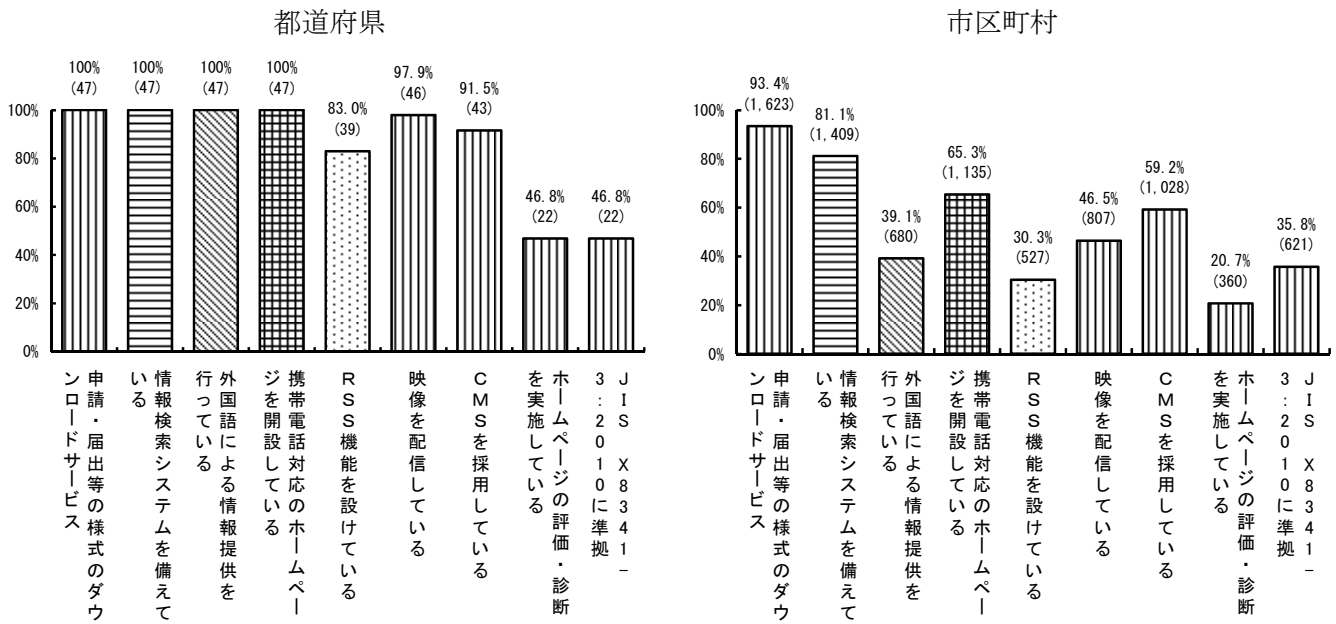
1 ホームページの状況

ホームページは、都道府県・市区町村ともに全団体が開設している。

第19図 ホームページでの住民参画や行政の透明性確保（複数回答）

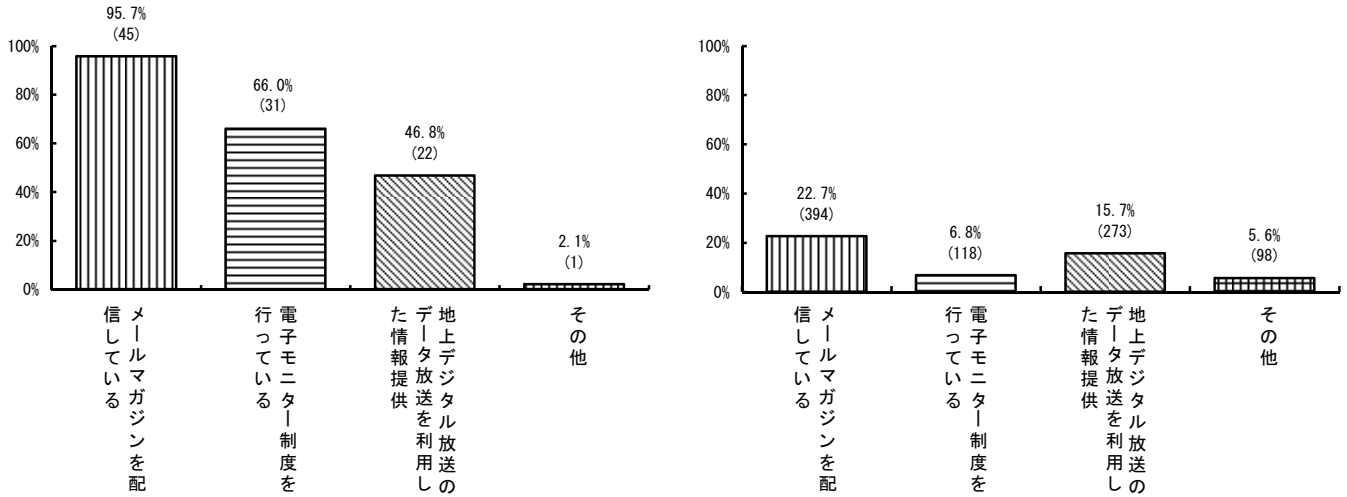


第20図 ホームページの機能等（複数回答）



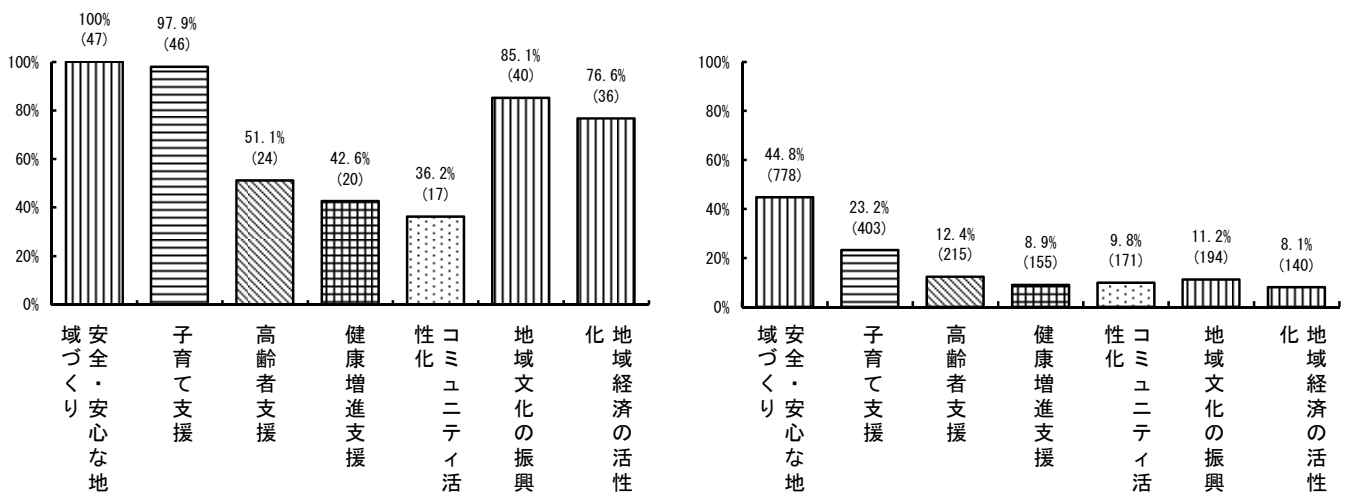
2 ホームページ以外の電子的な情報提供等

第21図 ホームページ以外の電子的な情報提供等（複数回答）
都道府県 市区町村



3 ICTを活用した地域の課題解決への取組状況

第22図 ICTを活用した地域の課題解決への取組状況（複数回答）
都道府県 市区町村



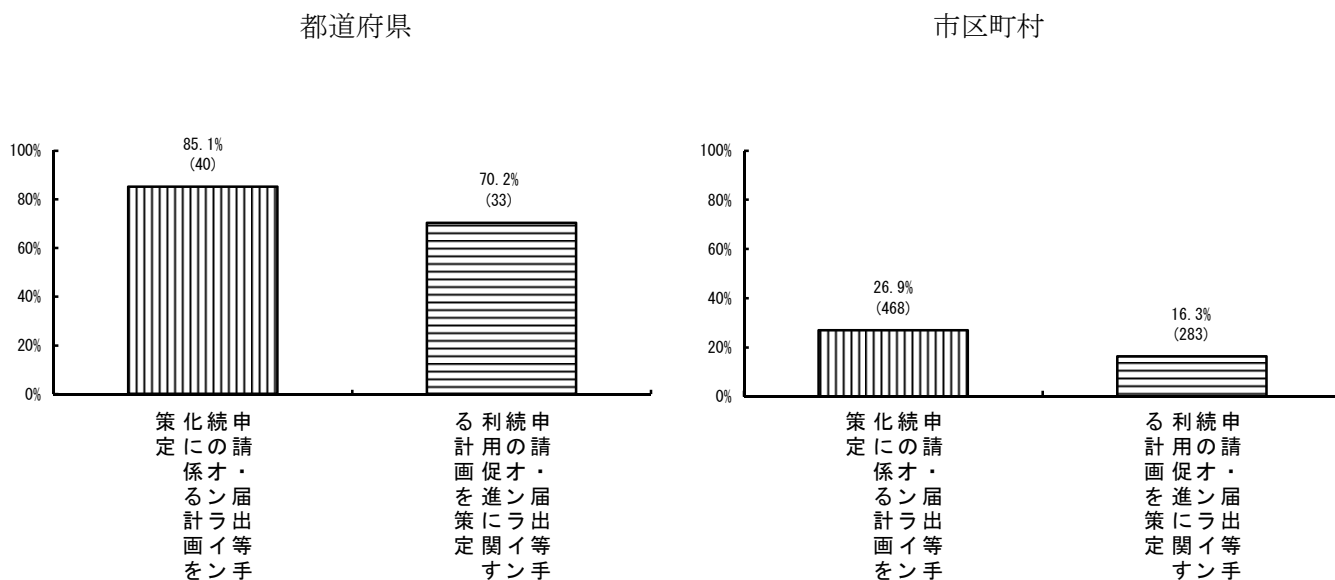
4 行政手続のオンライン化の推進状況

(1) 行政手続のオンライン化計画及びオンライン利用促進計画の策定状況

行政手続のオンライン化実現に関する計画を策定している団体は、都道府県では40団体(85.1%)、市区町村では468団体(26.9%)であった。

なお、オンライン利用促進に関する計画を策定している団体は、都道府県では33団体(70.2%)、市区町村では283団体(16.3%)であった。

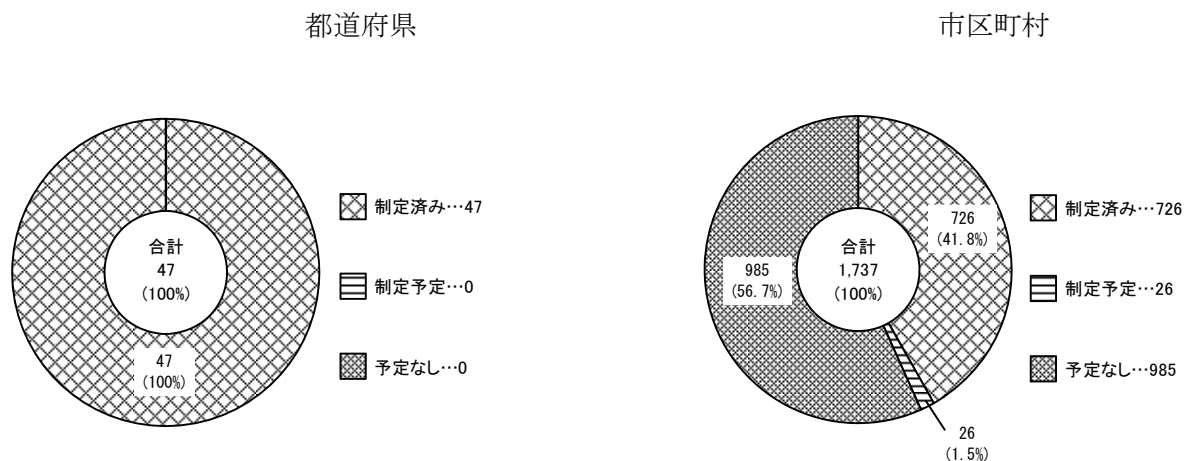
第23図 行政手続のオンライン化に関する計画の策定状況（複数回答）



(2) 行政手続をオンライン化するための通則条例の制定

行政手続をオンライン化するための通則条例を制定済みの団体は、都道府県では全団体、市区町村では726団体(41.8%)であった。

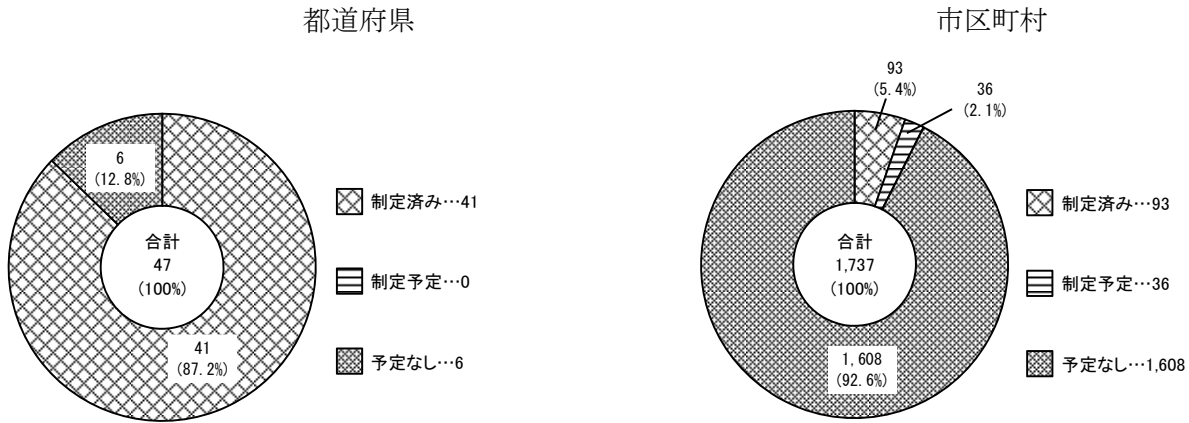
第24図 通則条例の制定状況



(3) e-文書条例の制定

e-文書条例を制定済みの団体は、都道府県においては41団体（87.2%）、市区町村においては93団体（5.4%）であった。また、市区町村においては36団体（2.1%）が、平成23年度以降の制定を予定している。

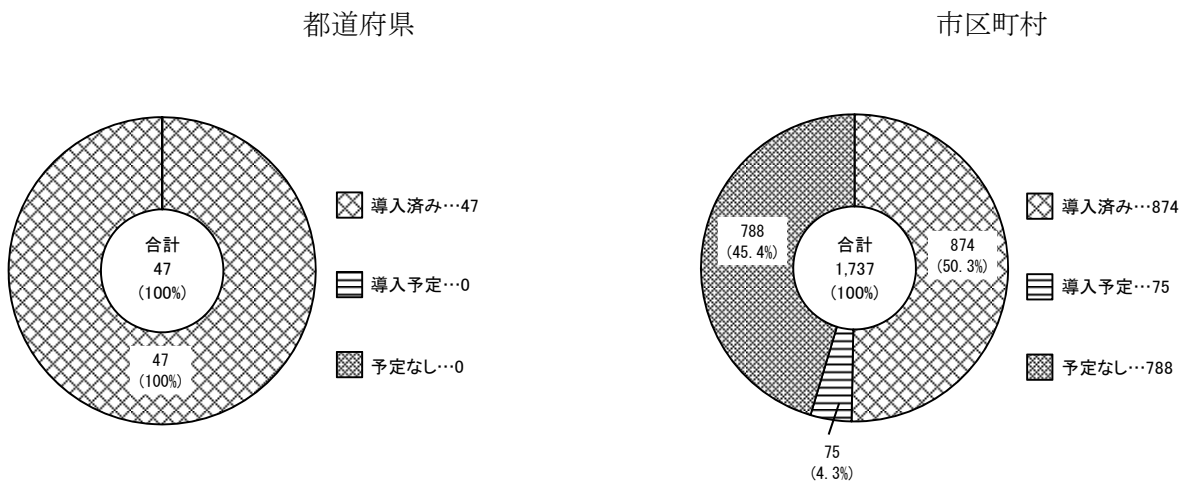
第25図 e-文書条例の制定状況



(4) 行政手続をオンライン化するためのシステムの導入

申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムを既に導入している団体は、都道府県においては全団体、市区町村においては874団体（50.3%）であった。

第26図 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステムの導入状況

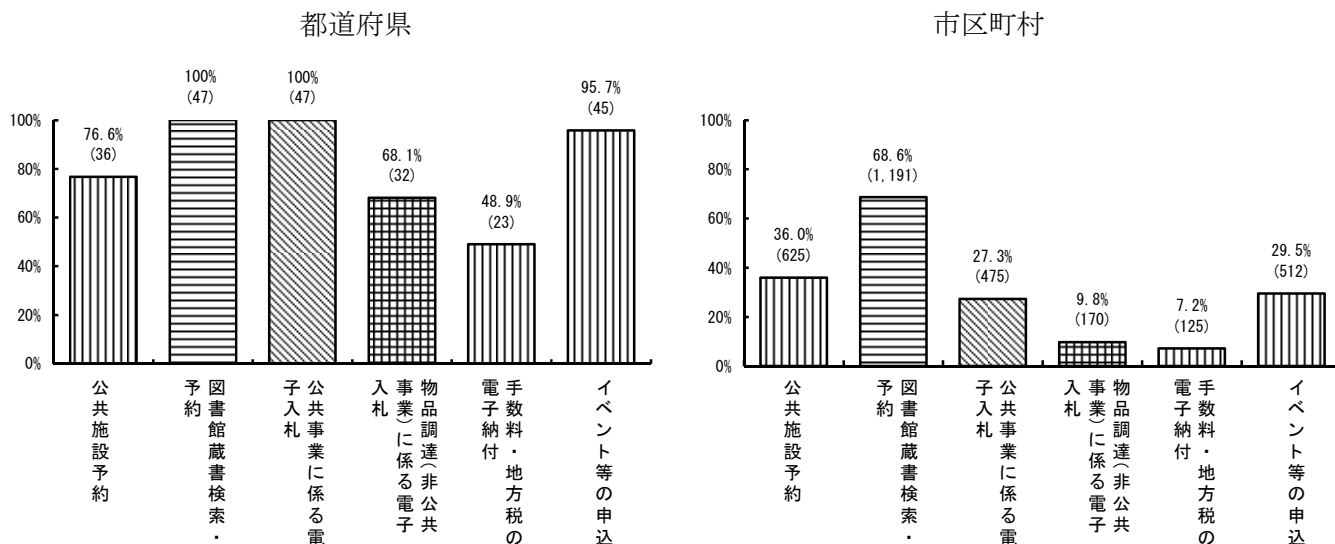


(5) 業務別手続のオンライン化の実施状況

業務別手続のオンライン化については、都道府県で「図書館蔵書検索・予約」及び「公共事業に係る電子入札」が全団体で導入されている。

一方、市区町村においては「図書館蔵書検索・予約」が1,191団体（68.6%）、次いで「公共施設予約」が625団体（36.0%）となっている。

第27図 業務別手続のオンライン化の実施状況



(6) オンライン利用実績

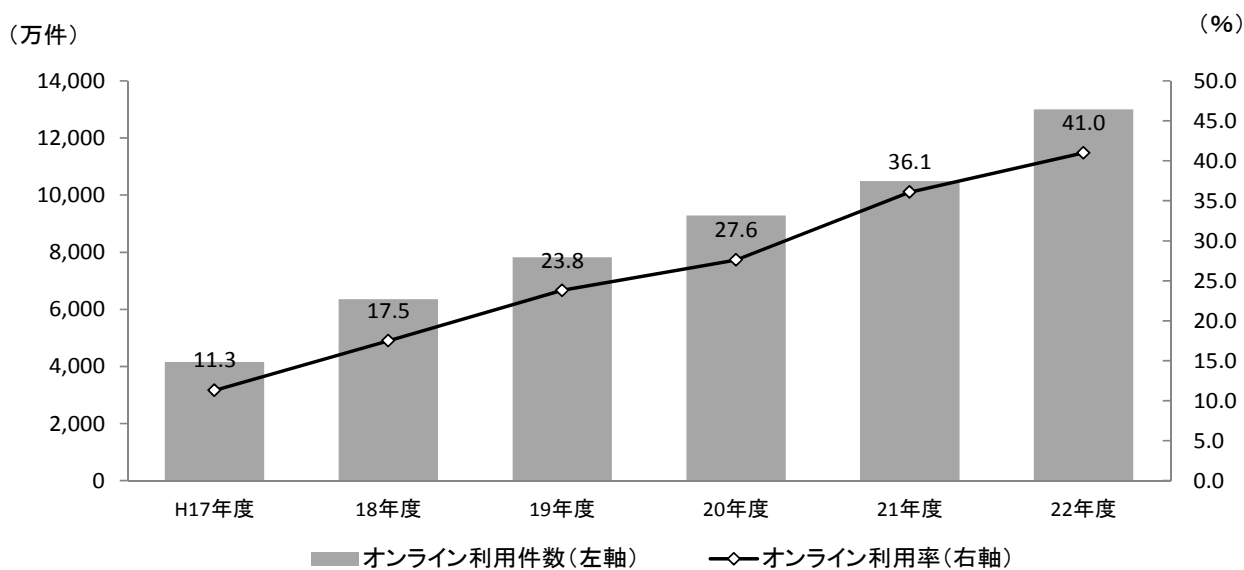
オンライン利用促進対象手続（総務省が平成18年7月に定めた「電子自治体オンライン利用促進指針」において選定）の平成22年度のオンライン利用率は、41.0%である。

第3-1表 オンライン利用実績

手続の種類		年間総手続件数 (推計)	オンライン利用率
1	図書館の図書貸出予約等	1億2,721万件	48.5%
2	文化・スポーツ施設等の利用予約等	9,582万件	52.2%
3	粗大ごみ収集の申込	2,419万件	4.8%
4	水道使用開始届等	1,190万件	3.4%
5	地方税申告手続(eLTAX)	4,239万件	33.2%
6	入札参加資格審査申請等	222万件	31.9%
7	道路占用許可申請等	165万件	11.0%
8	研修・講習・各種イベント等の申込	345万件	11.8%
9	浄化槽使用開始報告等	44万件	0.7%
10	入札	115万件	53.1%
11	産業廃棄物の処理、運搬の実績報告等	94万件	0.7%
12	犬の登録申請、死亡届等	125万件	0.2%
13	自動車税住所変更届等	116万件	7.4%
14	港湾関係手続	113万件	35.2%
15	職員採用試験申込	81万件	25.0%
16	公文書開示請求	30万件	5.8%
17	感染症調査報告等	39万件	4.7%
18	食品営業関係の届出	31万件	0.2%
19	特定化学物質排出量届等	7万件	21.3%
20	後援名義の申請等	21万件	0.1%
21	暴力団員による不当な行為の防止等に関する責任者選任届等	10万件	0.8%
合計		3億1,710万件	41.0%

【出典】平成24年3月21日総務省通知「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況について」

第3-2表 オンライン利用状況の推移



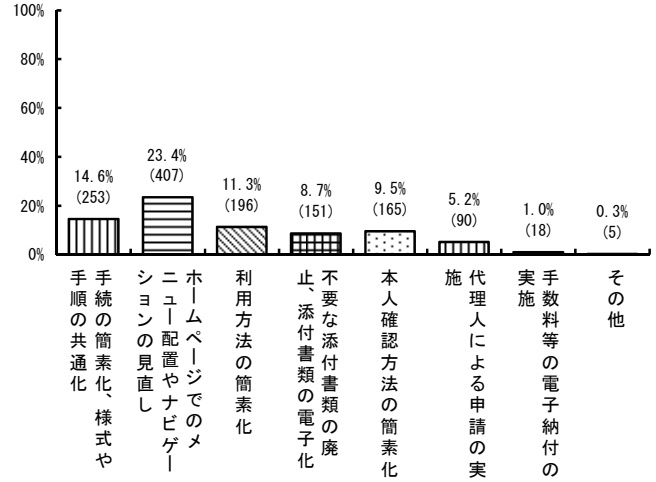
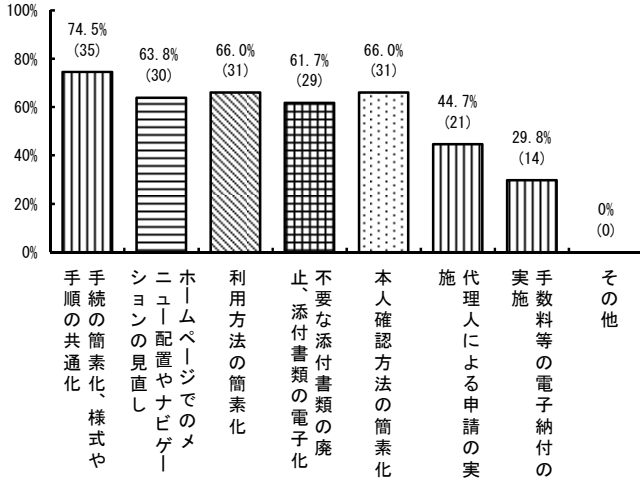
(注) オンライン利用率 (%) = オンライン利用件数 / 年間総手続件数 × 100。
年間総手続件数は、オンライン実施団体における総手続件数と人口を元に算出した、全国における推計値（平成20年度まではオンライン実施団体における総手続件数及び団体数により推計）。

(7) オンライン利用の促進に向けて講じた措置

第28図 オンライン利用時の利便性向上のために講じた措置（複数回答）

都道府県

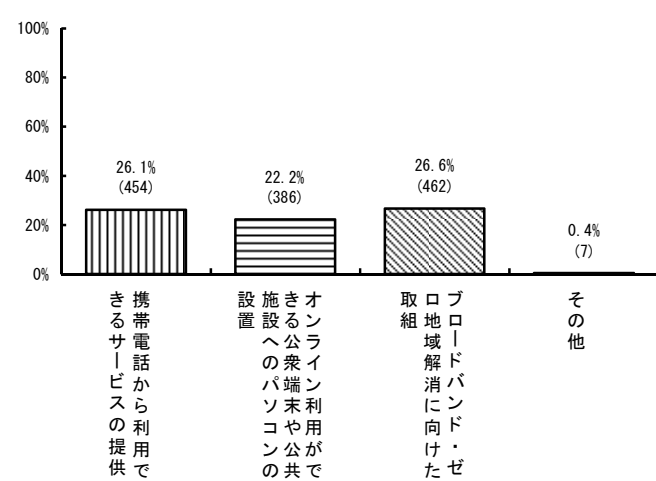
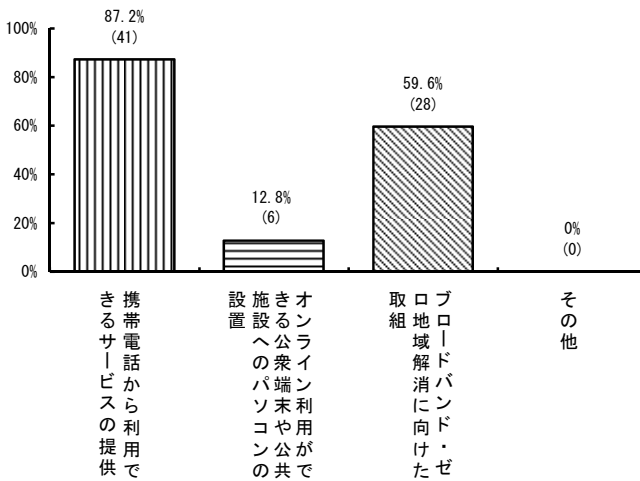
市区町村



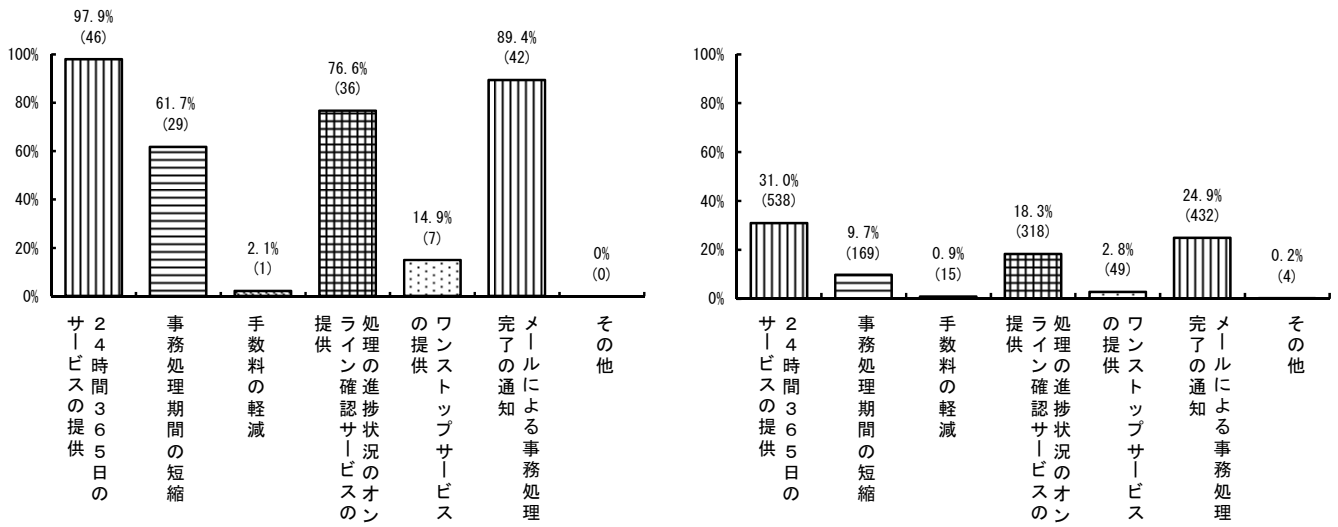
第29図 オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置（複数回答）

都道府県

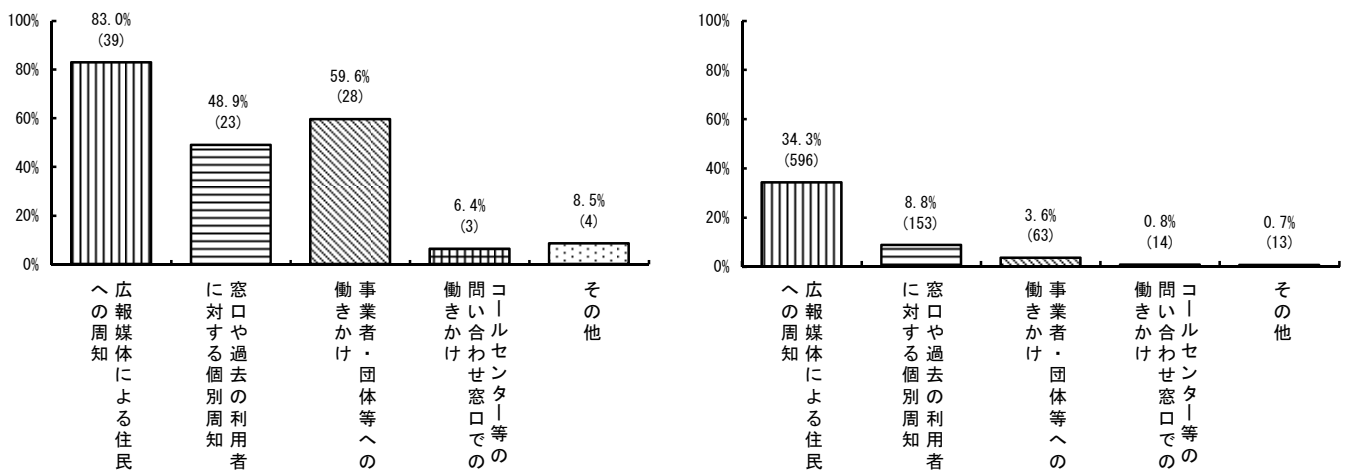
市区町村



第30図 オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置（複数回答）
都道府県 市区町村



第31図 オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置（複数回答）
都道府県 市区町村



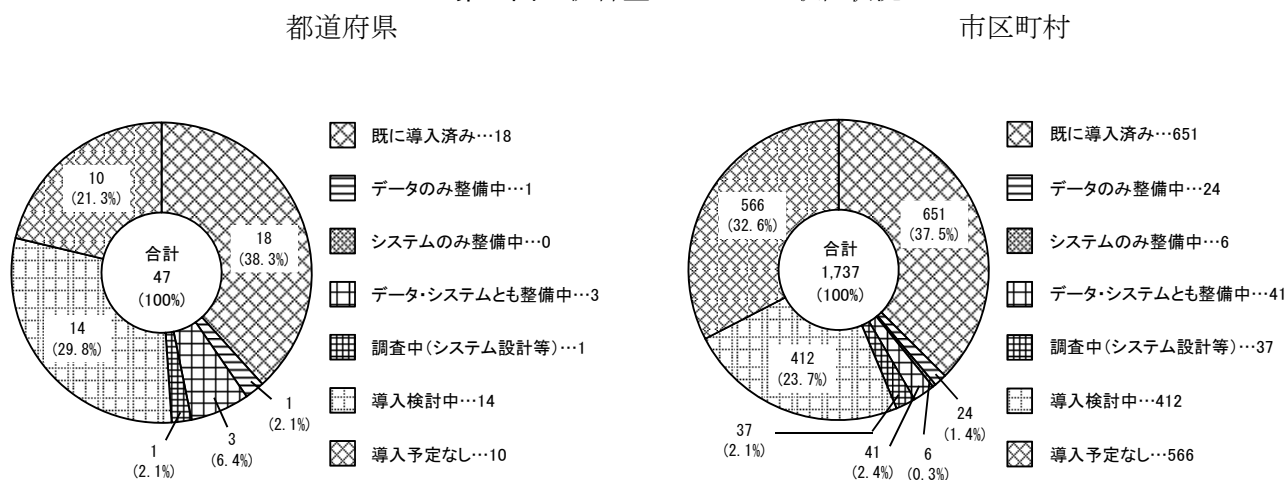
5 地理情報システム（GIS）の整備

(1) 統合型地理情報システム（統合型GIS）の整備

ア 統合型GISへの取組状況

統合型GISを既に導入している団体は、都道府県では18団体（38.3%）、市区町村では651団体（37.5%）であった。

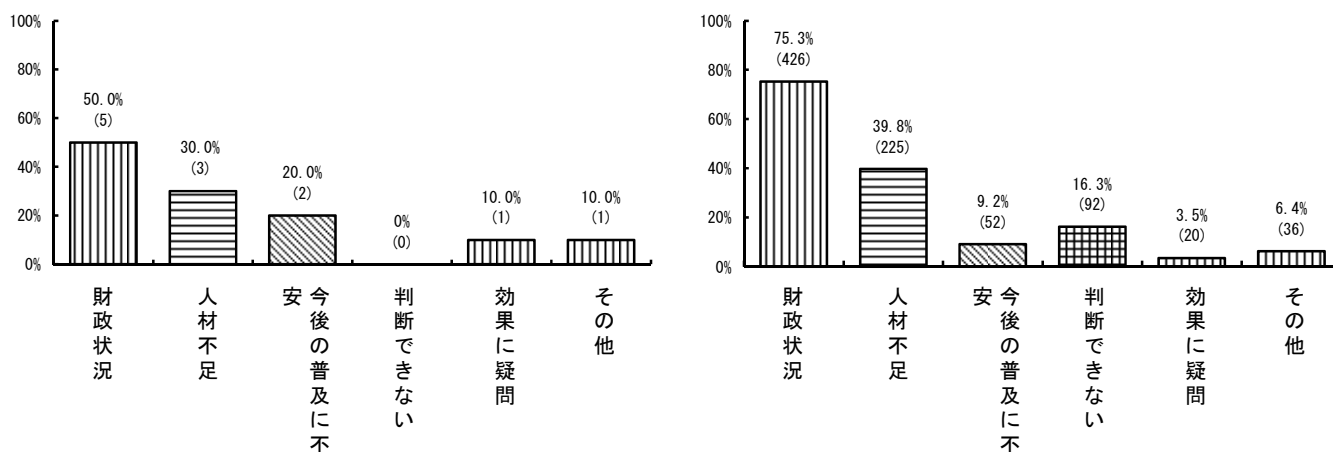
第32図 統合型GISへの取組状況



イ 統合型GISの取組について妨げとなっている原因

統合型GISの導入予定がない団体において、統合型GISの取組の妨げとなっている原因は、都道府県では5団体（50%）、市区町村では426団体（75.3%）が「財政状況」であった。

第33図 統合型GISへの取組について妨げとなっている原因（複数回答）
都道府県（10団体中） 市区町村（566団体中）

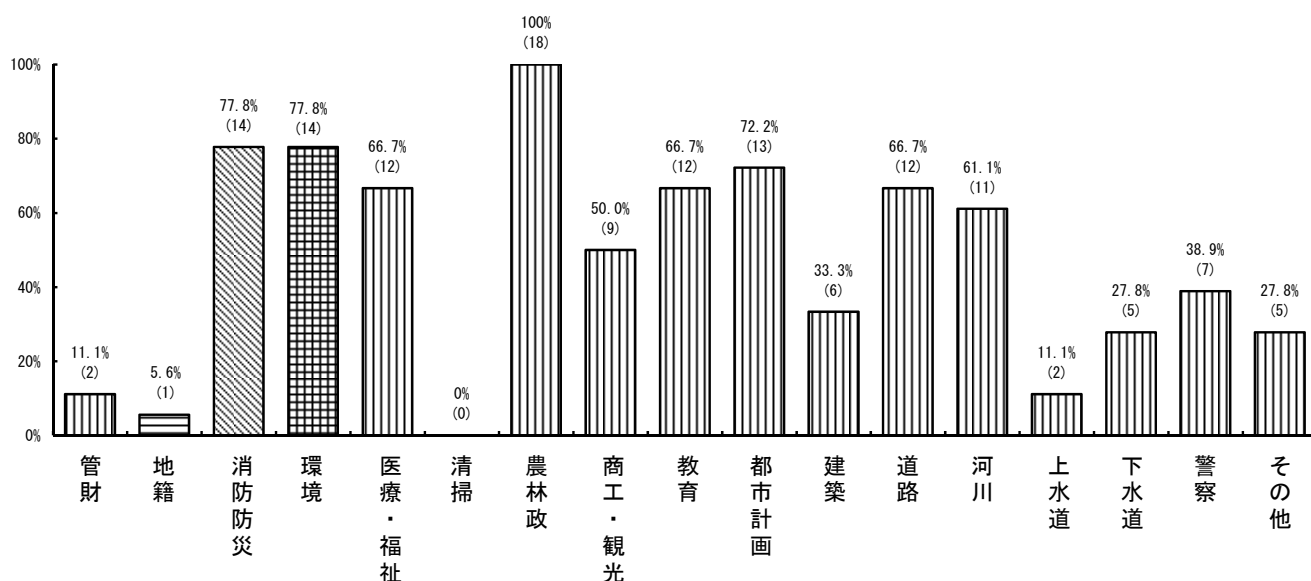


ウ 統合型GISの利用業務

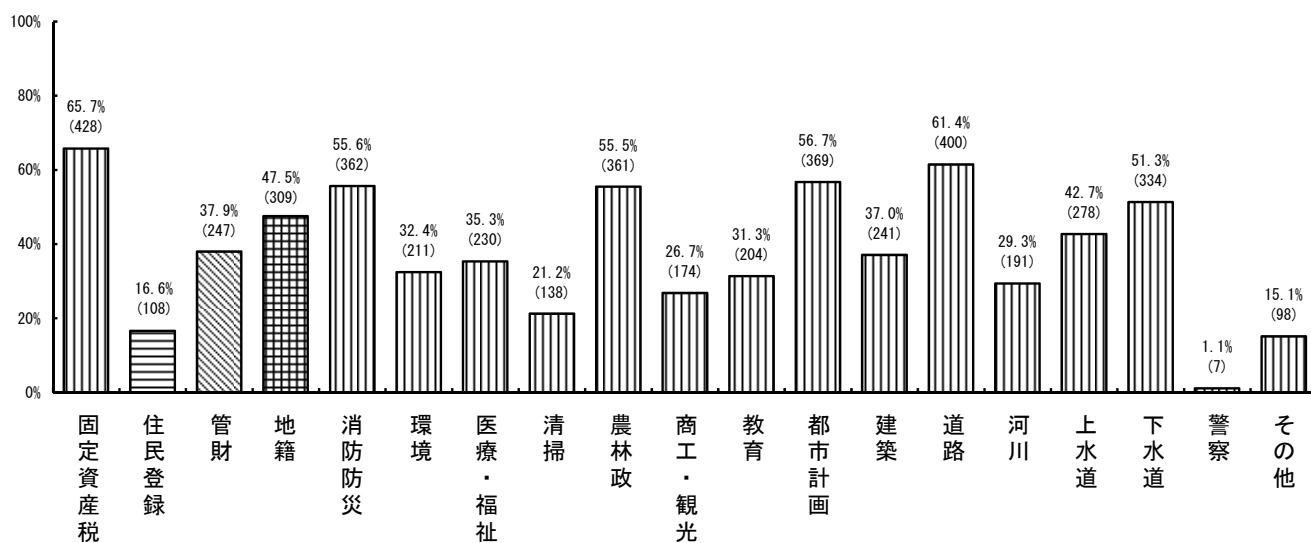
統合型GISを導入している団体における利用業務は、都道府県では、「農林政」業務が18団体（100%）と最も多く、市区町村では、「固定資産税」業務が428団体（65.7%）と最も多かった。

また、「その他」の利用業務には文化財情報管理、公共施設管理、犯罪者・不審者情報・危険箇所情報管理などがあった。

第34-1図 統合型GISの利用業務（複数回答）
都道府県（18団体中）



第34-2図 統合型GISの利用業務（複数回答）
市区町村（651団体中）

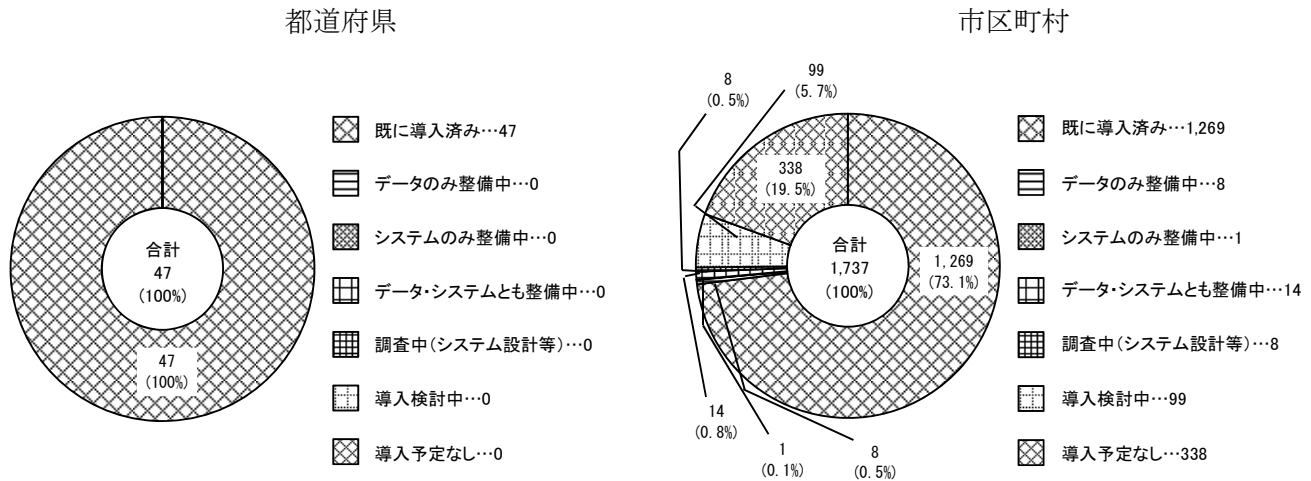


(2) 個別型地理情報システム（個別型GIS）の整備

ア 個別型GISへの取組状況

個別型GISを導入している団体は、都道府県では全団体、市区町村では1,269団体（73.1%）であった。

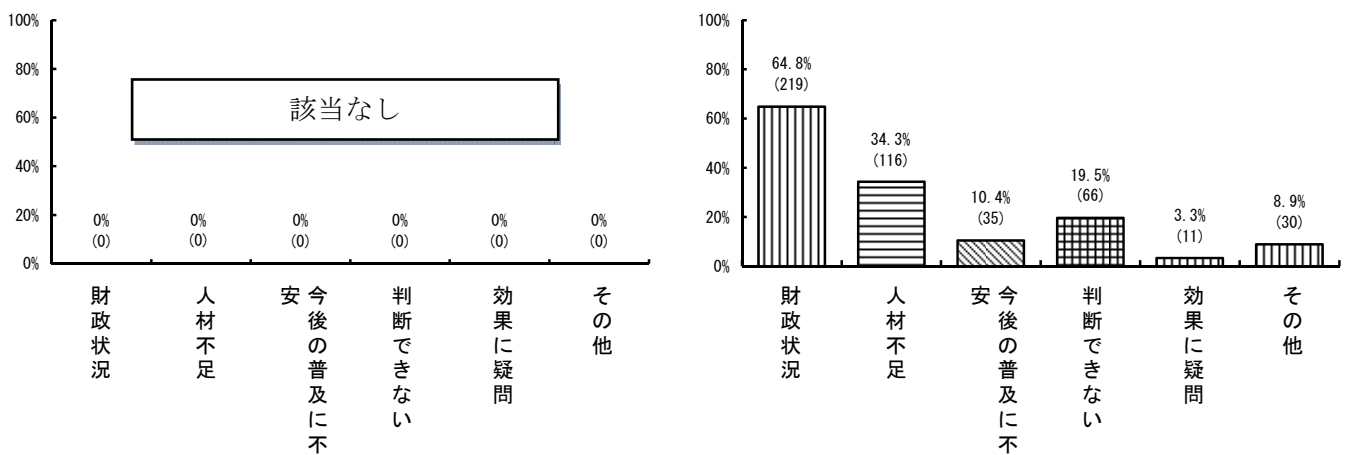
第35図 個別型GISへの取組状況



イ 個別型GISの取組について妨げとなっている原因

個別型GISの導入予定がない団体において個別型GISの取組の妨げとなっている原因は、市区町村では219団体（64.8%）が「財政状況」であった。

第36図 個別型GISへの取組について妨げとなっている原因（複数回答）
都道府県（該当なし） 市区町村（338団体中）

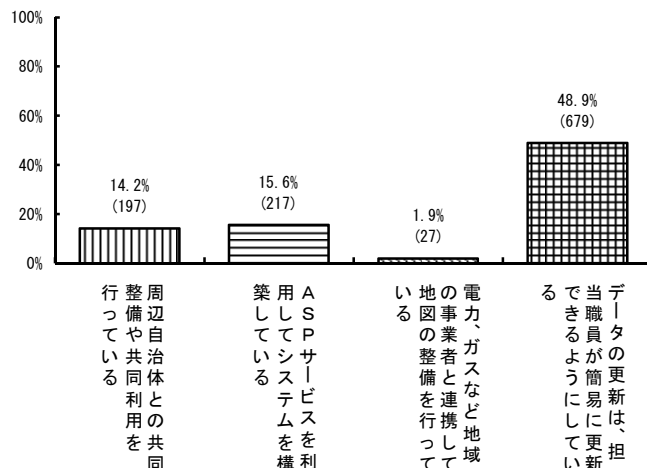
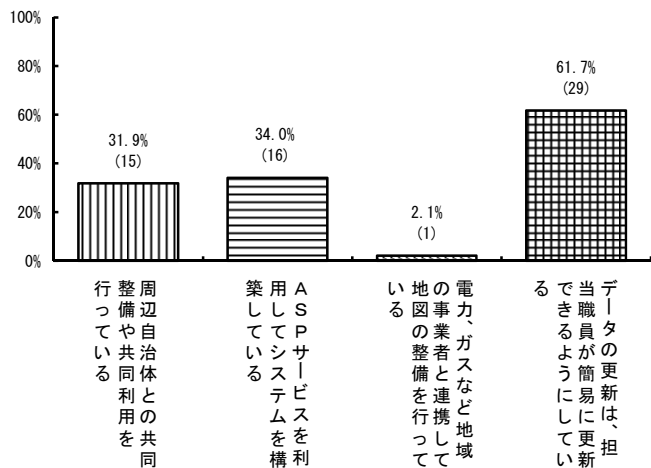


(3) GISの整備方法及び活用状況

第37図 GISの整備方法 (複数回答)

都道府県 (GISを既に導入済みの47団体中)

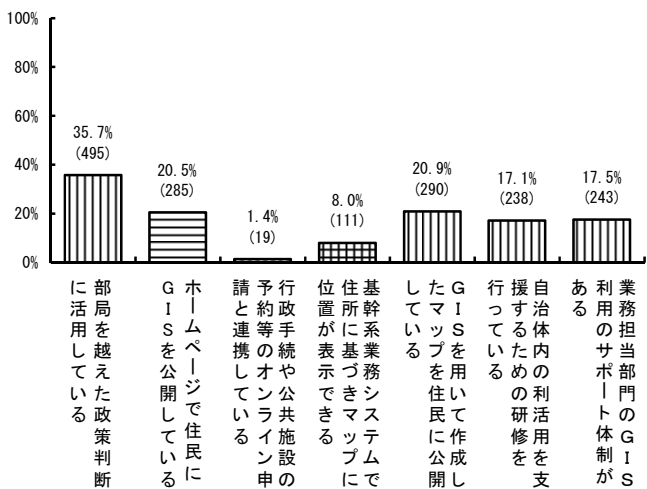
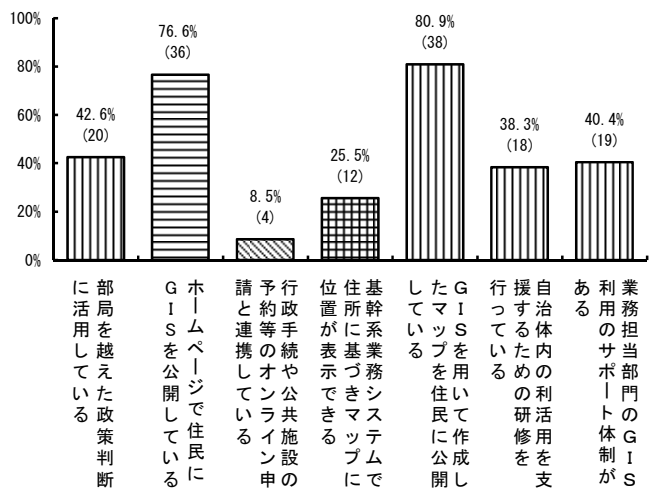
市区町村 (GISを既に導入済みの1,388団体中)



第38図 GISの活用状況 (複数回答)

都道府県 (GISを既に導入済みの47団体中)

市区町村 (GISを既に導入済みの1,388団体中)



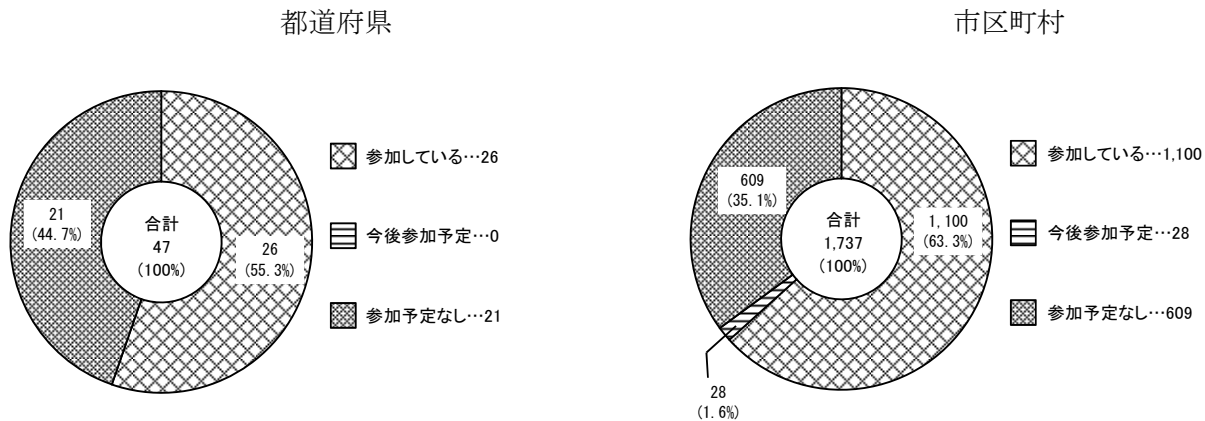
第4節 業務・システムの効率化

1 複数の地方公共団体による業務システムの共同化（共同利用）

(1) 協議会等への参加

複数の地方公共団体による業務システムの共同化を実施している協議会等（注）に参加しているのは、都道府県では26団体（55.3%）、市区町村では1,100団体（63.3%）であった。

第39図 協議会等への参加状況

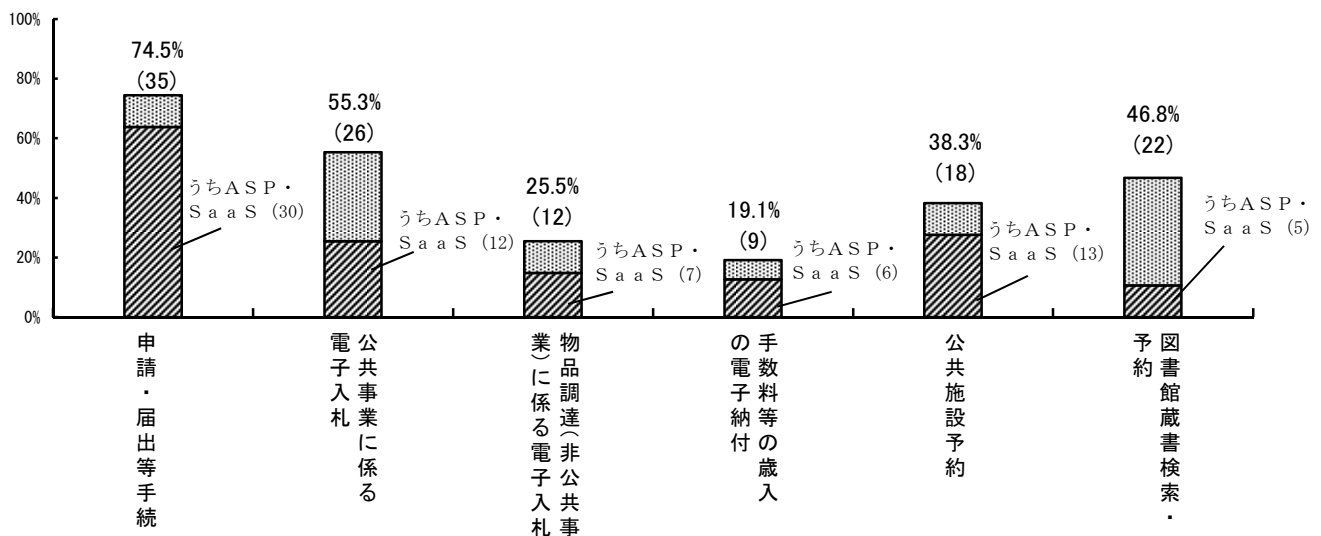


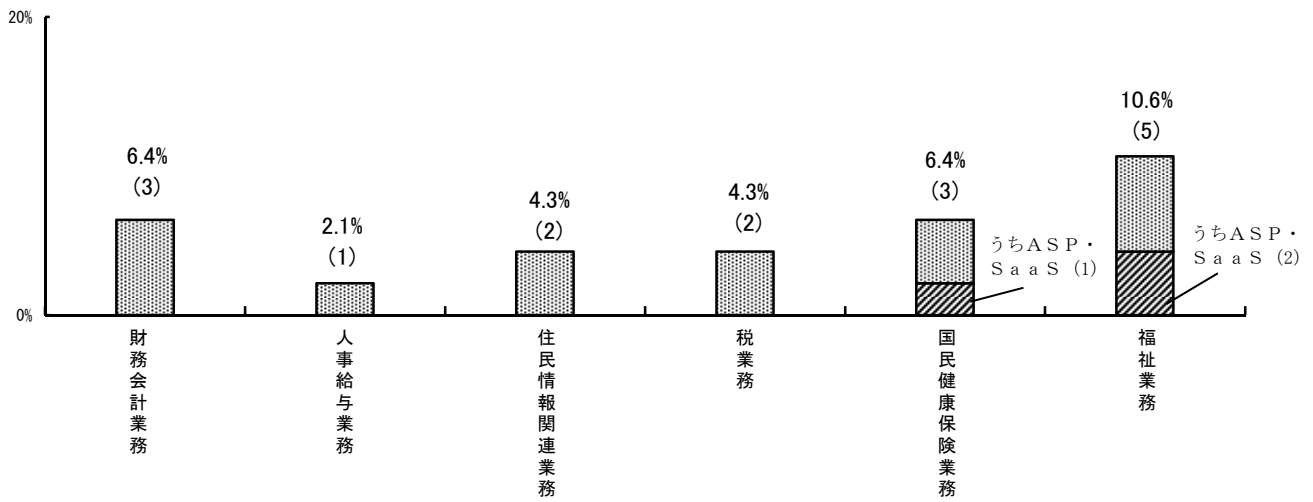
（注）都道府県及び域内市区町村で構成される電子自治体推進のための協議会を除く。

(2) 共同利用の状況

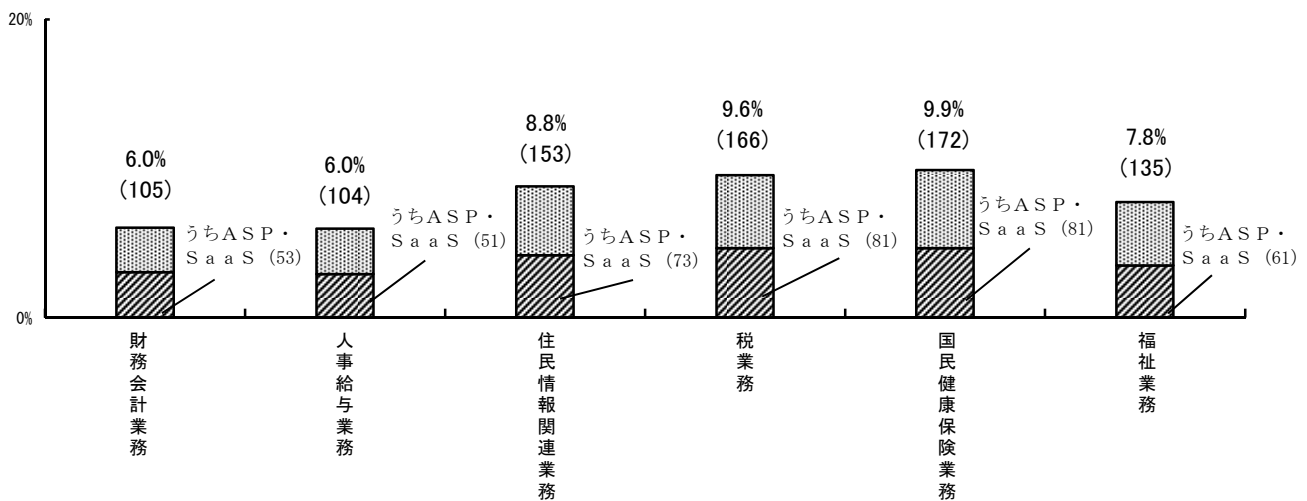
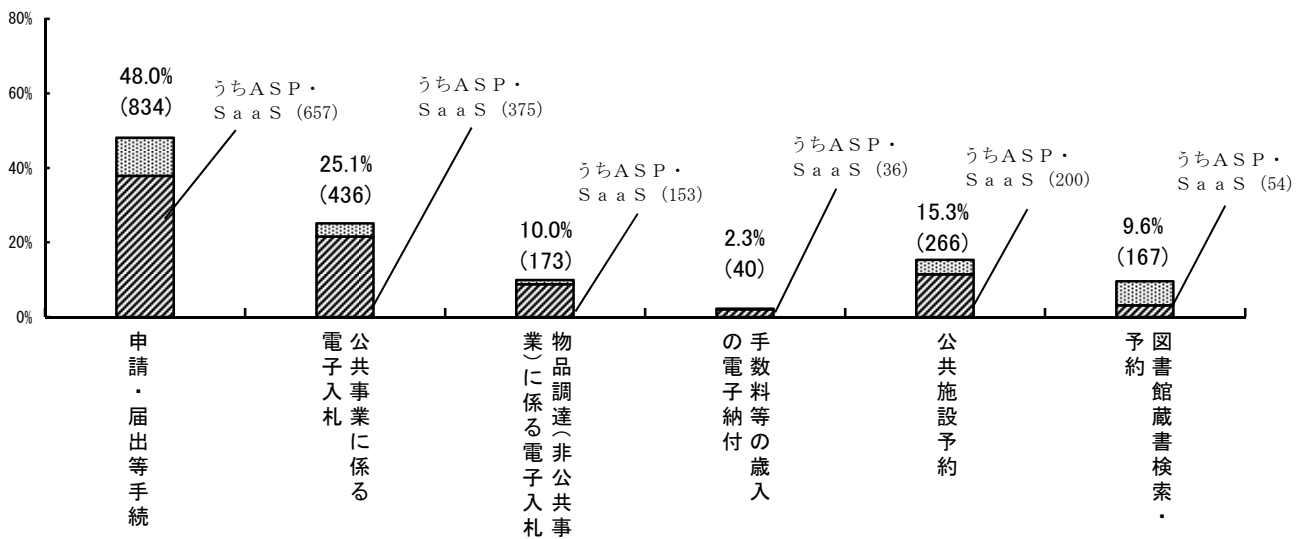
各種システムの共同利用の状況については、申請・届出等手続のオンライン化をするためのシステムの共同化が35都道府県（74.5%）、834市区町村（48.0%）と最も多かった。次いで、公共事業に係る電子入札の共同化が26都道府県（55.3%）、436市区町村（25.1%）、図書館蔵書検索・予約システムの共同化が22都道府県（46.8%）、167市区町村（9.6%）、公共施設予約システムの共同化が18都道府県（38.3%）、266市区町村（15.3%）となっている。

第40図 各種システムの運用に係る共同利用の状況
都道府県





市区町村

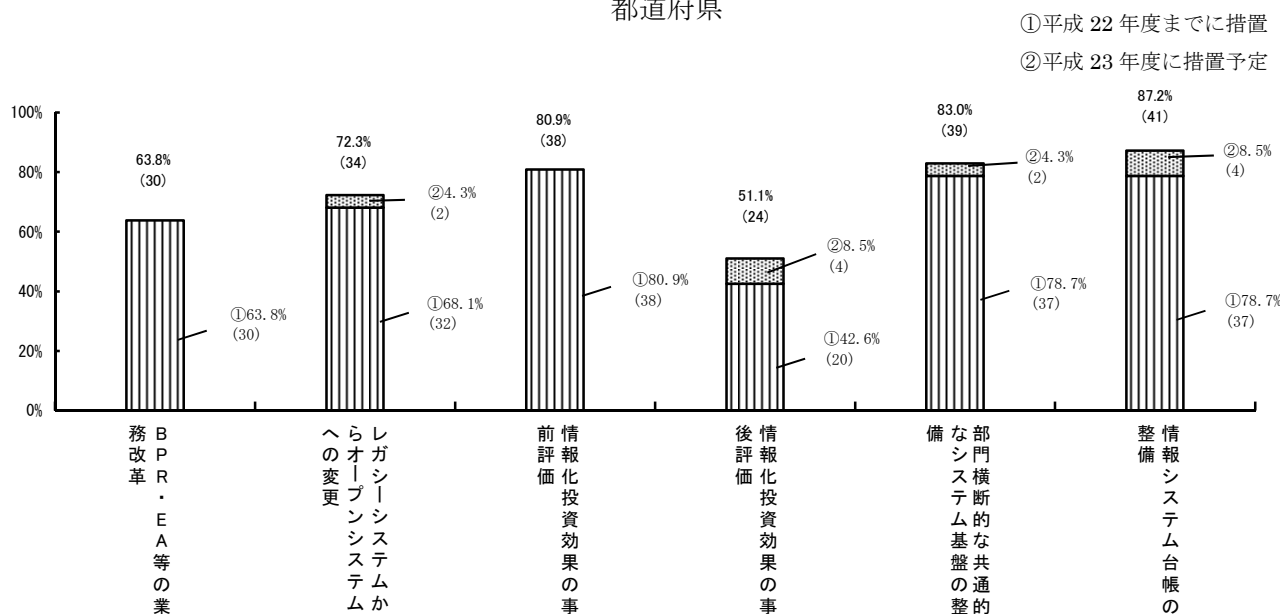


2 情報システムの最適化及びIT調達の適正化

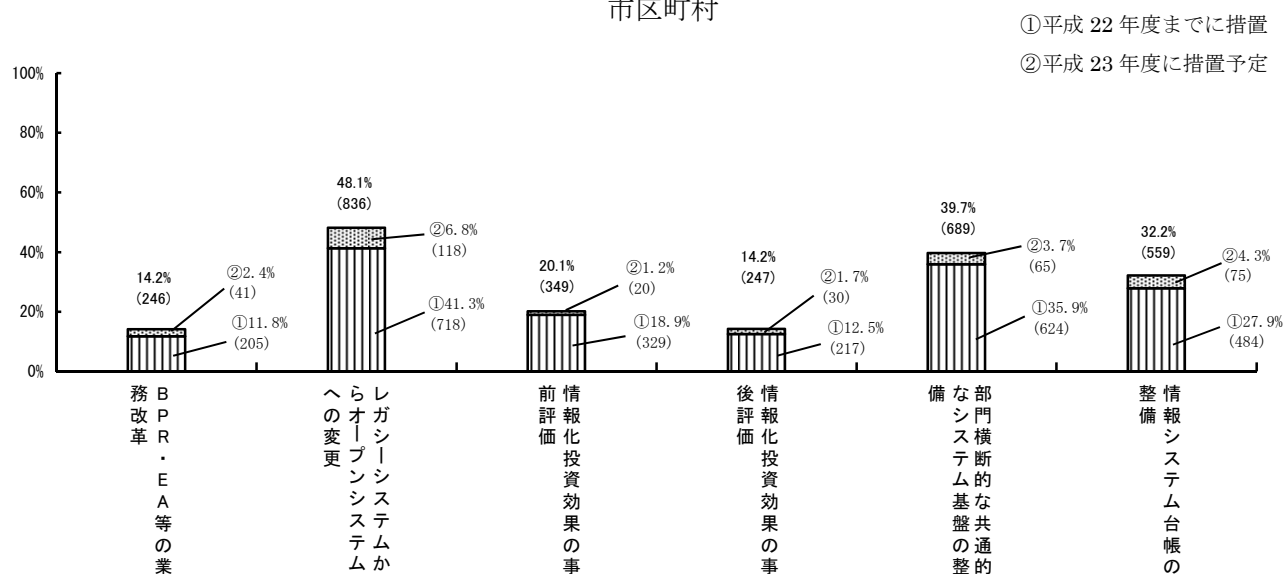
情報システムの最適化のため平成22年度までに講じている措置については、都道府県では「情報化投資効果の事前評価」が38団体(80.9%)、市区町村では「レガシーシステムからオープンシステムへの変更」が718団体(41.3%)と最も多かった(第41-1図、第41-2図)。

また、IT調達の適正化のために講じている措置については、「各部署のIT調達に対する情報担当部署による支援・チェック体制の整備」が、都道府県においては全団体、市区町村においては852団体(49.1%)と最も多かった(第42-1図、第42-2図)。

第41-1図 情報システムの最適化のために講じた措置
都道府県

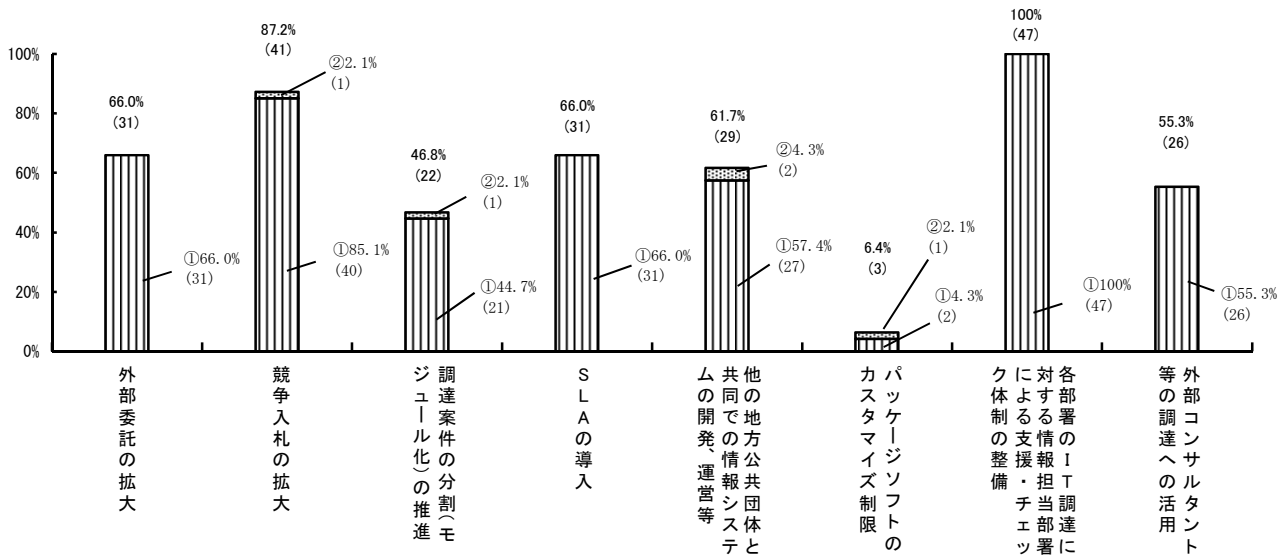


第41-2図 情報システムの最適化のために講じた措置
市区町村



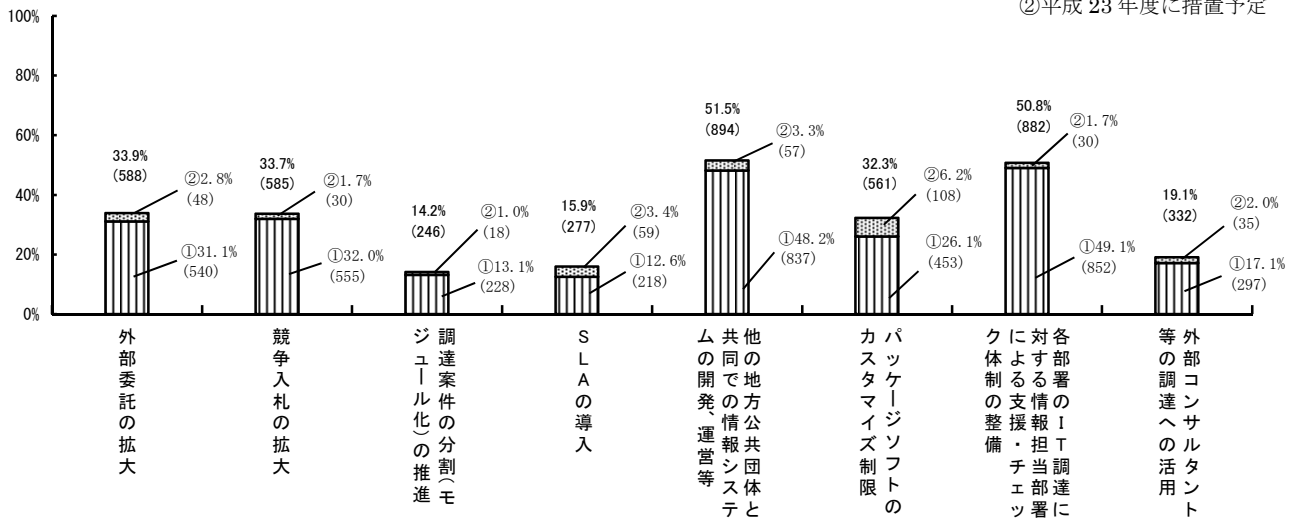
第42-1図 IT調達適正化のために講じた措置
都道府県

①平成22年度までに措置
②平成23年度に措置予定



第42-2図 IT調達適正化のために講じた措置
市区町村

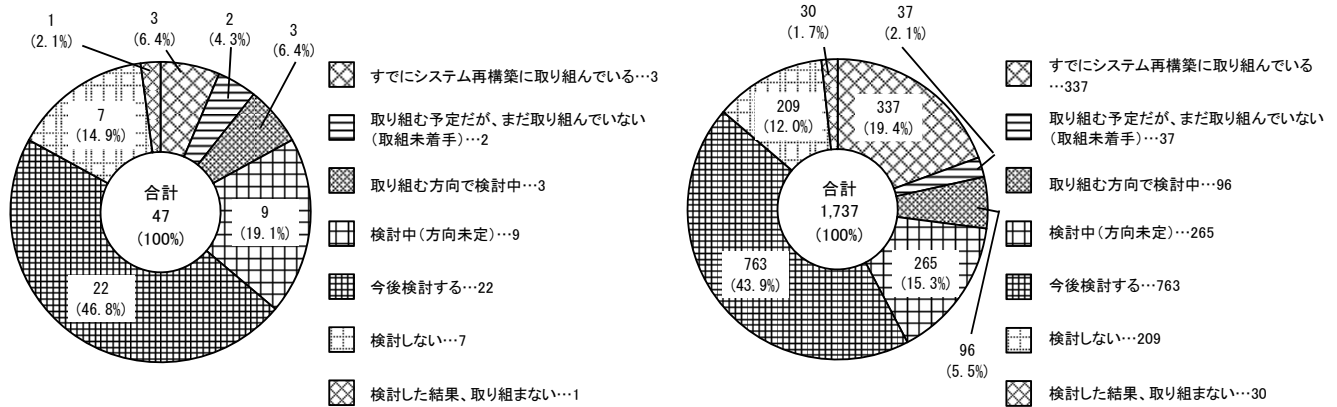
①平成22年度までに措置
②平成23年度に措置予定



3 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築

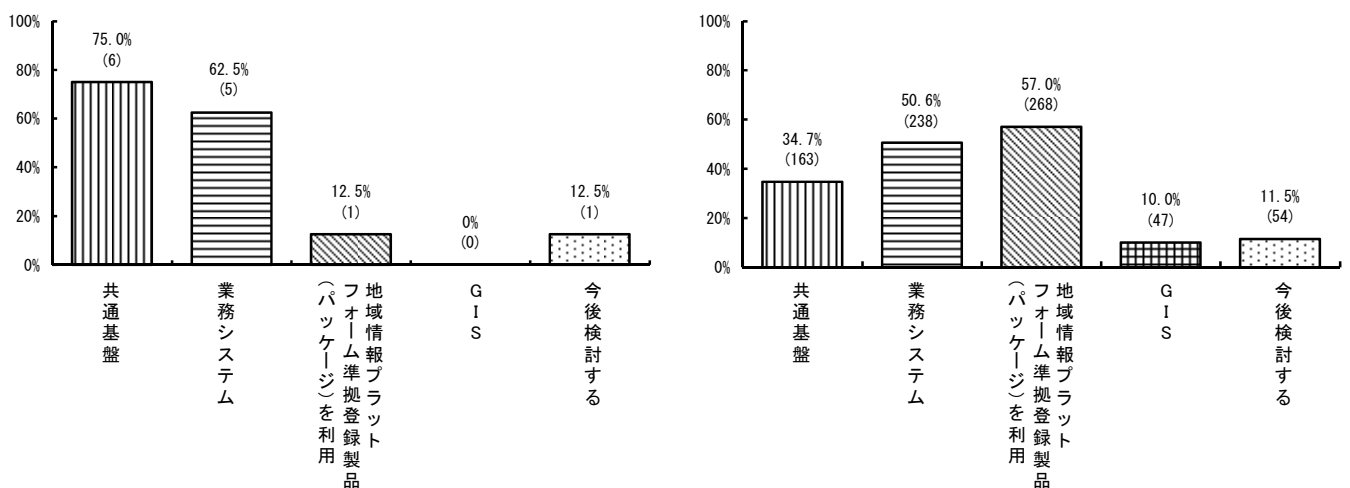
地域情報プラットフォーム標準仕様を活用したシステム再構築について、「すでに取り組んでいる」は都道府県では3団体(6.4%)、市区町村では337団体(19.4%)であった。

第43図 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築への取組状況
都道府県 市区町村



第44図 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築の対象 (複数回答)

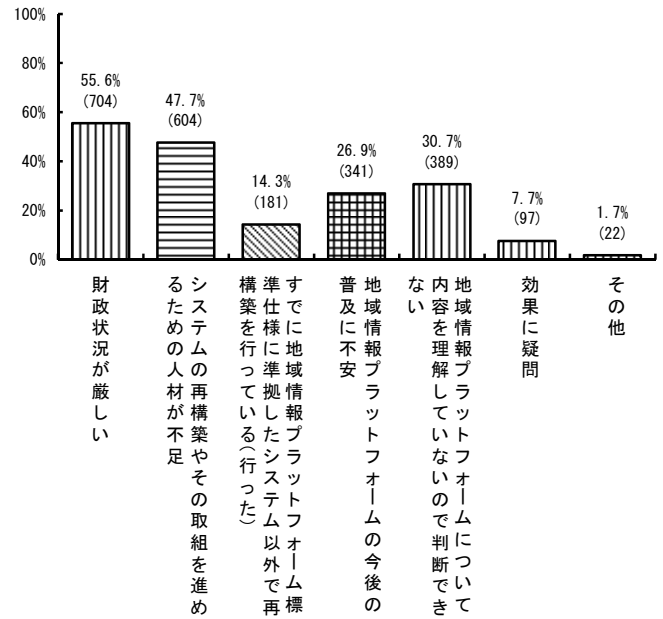
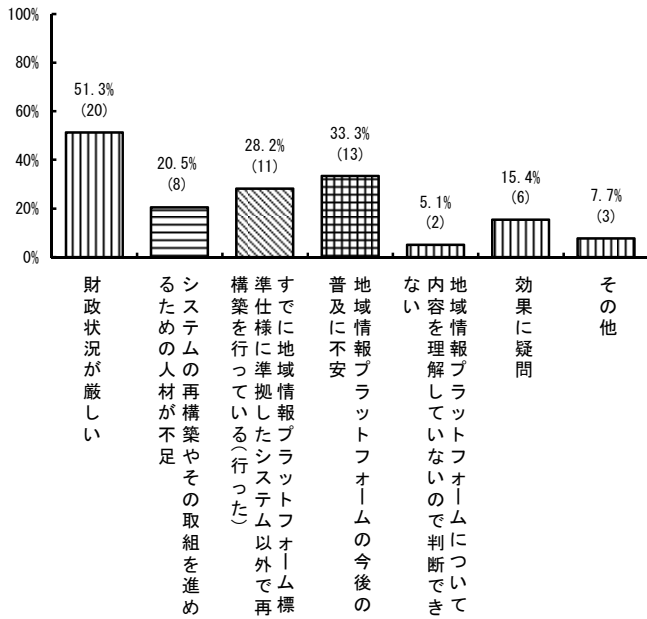
都道府県 (取組済み又は取組予定がある8団体中) 市区町村 (取組済み又は取組予定がある470団体中)



第45図 取組について妨げとなっている原因（複数回答）

都道府県（取組予定がない39団体中）

市区町村（取組予定がない1,267団体中）



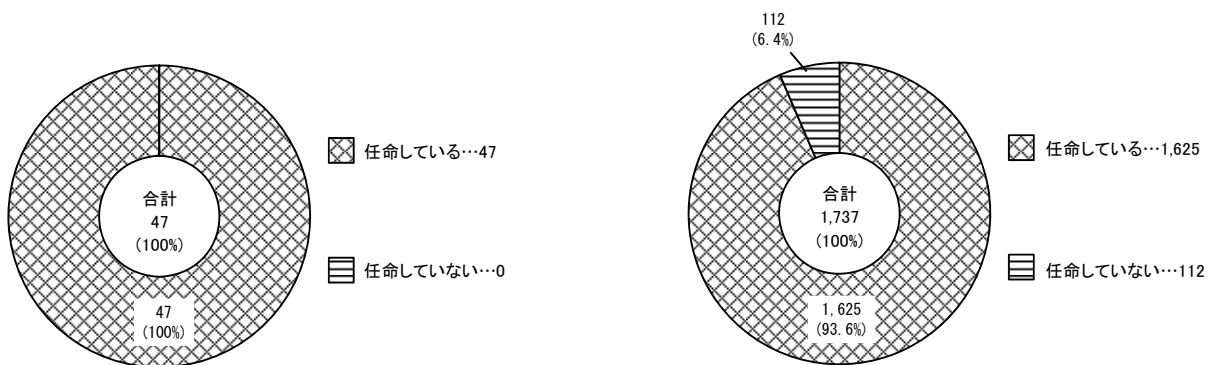
第5節 情報セキュリティ対策の実施状況

1 組織体制・規程類の整備

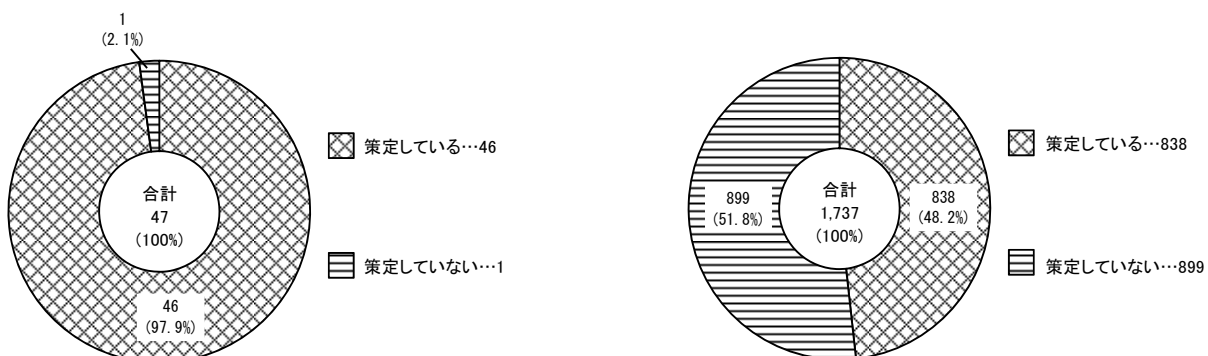
情報セキュリティの責任者や管理者等については、都道府県では全団体、市区町村では1,625団体(93.6%)で任命されている(第46図)。

また、情報セキュリティポリシーについては、都道府県では全団体、市区町村では1,741団体(97.5%)とほとんどの団体で策定されており(第48図)、都道府県では46団体(97.9%)、市区町村では838団体(48.2%)が、主要な情報資産についてのセキュリティ対策実施手順を策定している(第47図)。

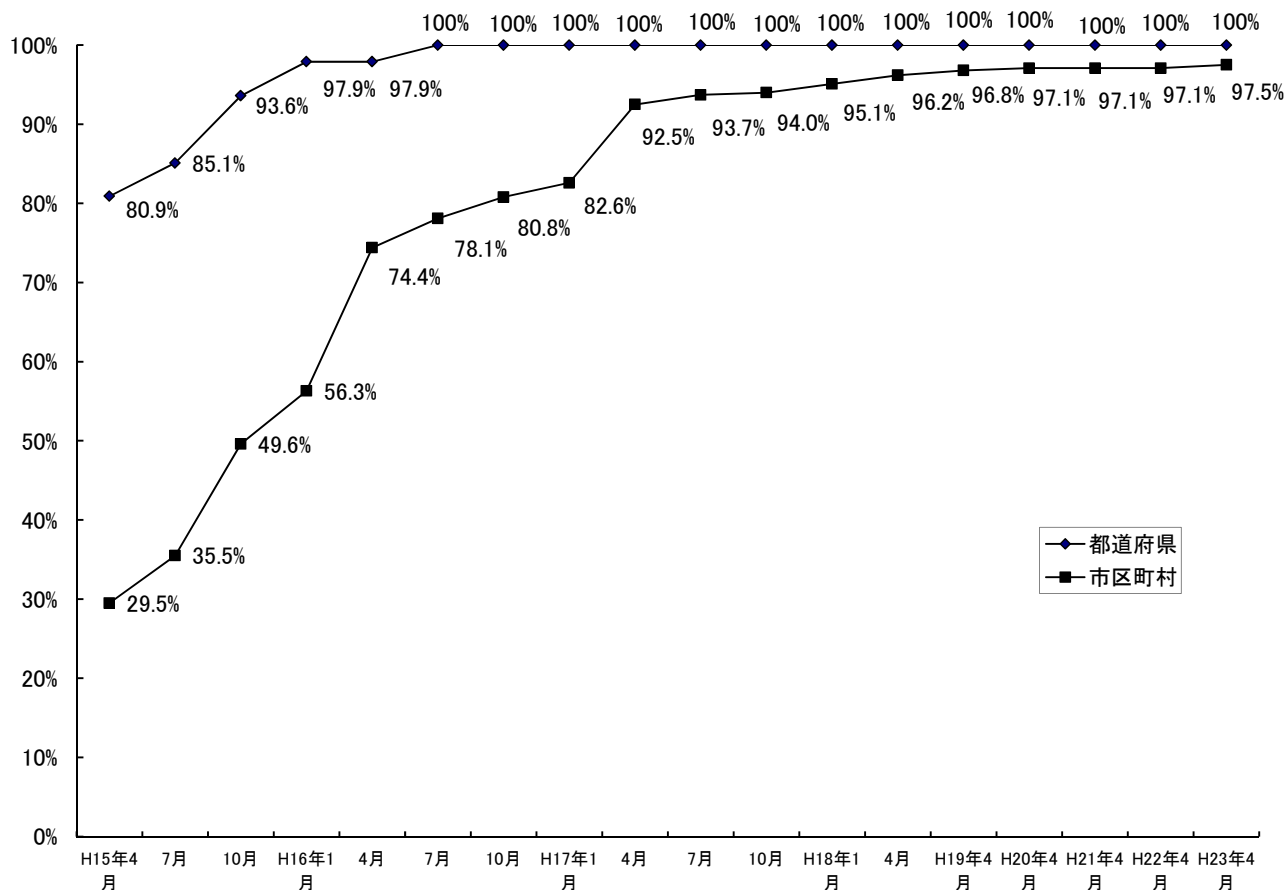
第46図 情報セキュリティの責任者や管理者等の任命の有無
都道府県 市区町村



第47図 主要な情報資産についてのセキュリティ対策実施手順の策定の有無
都道府県 市区町村



第48図 情報セキュリティポリシーの策定状況の推移



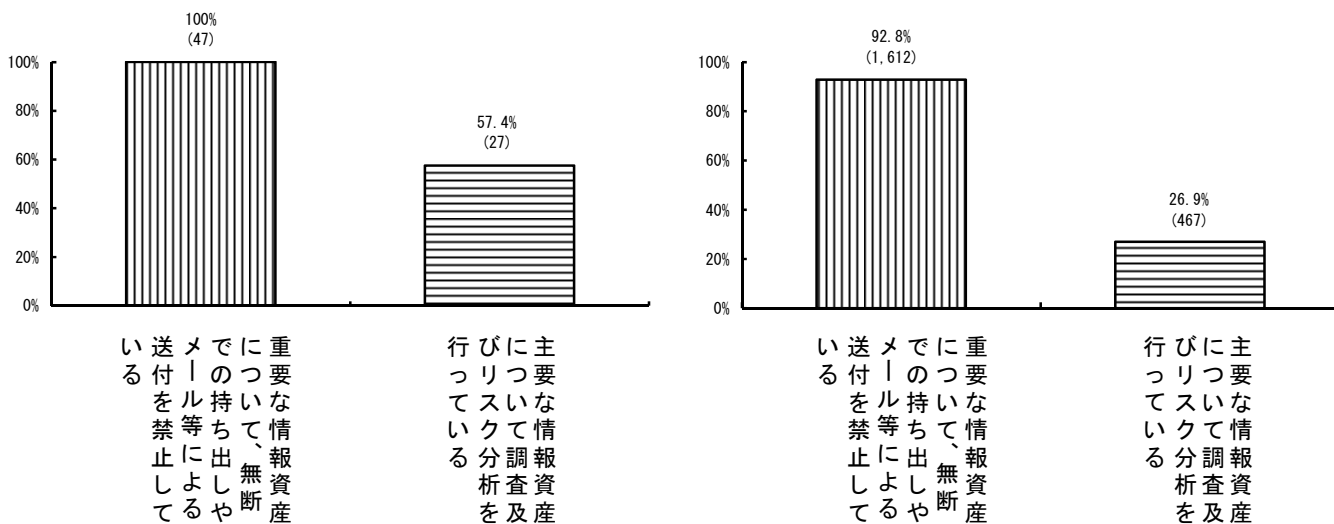
2 情報資産の管理方法

(1) 情報資産のリスク分析と管理方法

第49図 情報資産の分類と管理方法（複数回答）

都道府県

市区町村

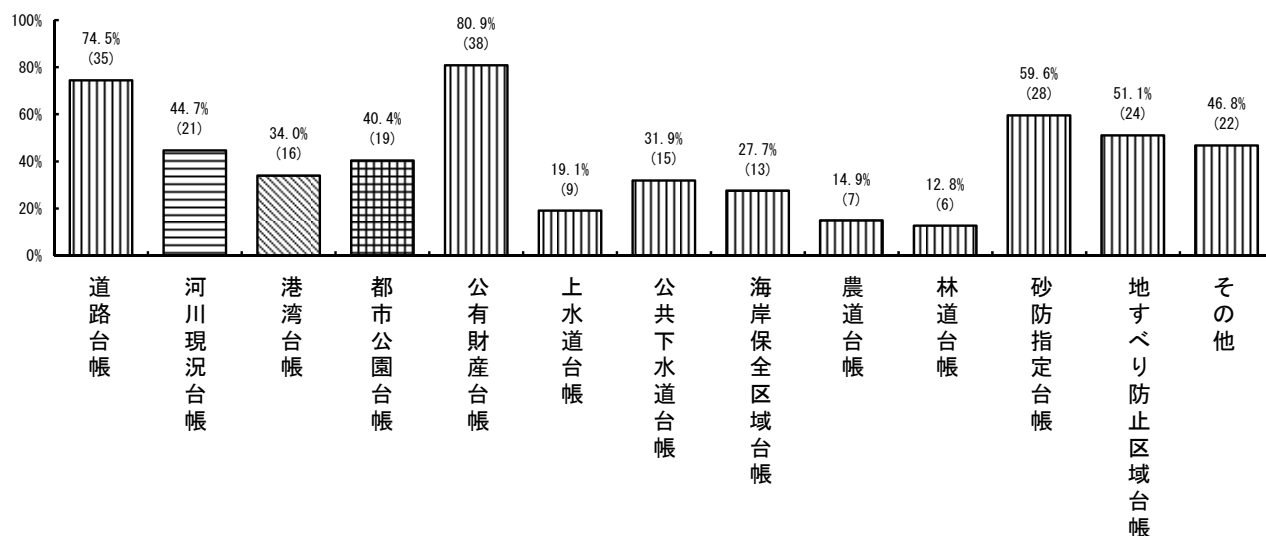


(2) 台帳の電子化

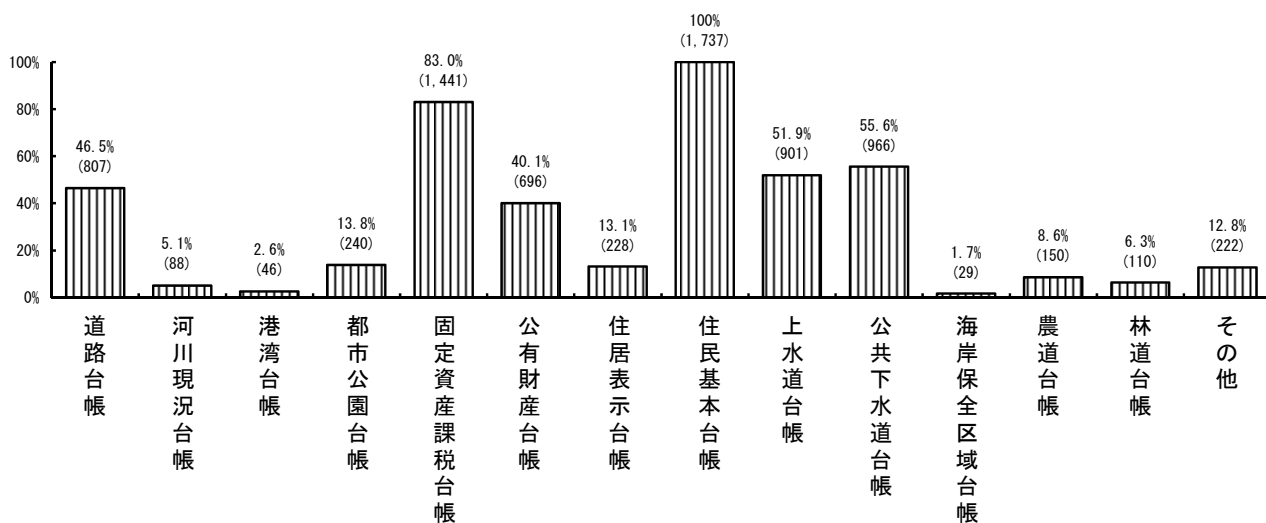
各種台帳の電子化については、都道府県では公有財産台帳が38団体（80.9%）、道路台帳が35団体（74.5%）で電子化されており、市区町村では住民基本台帳が1,737団体（100.0%）、固定資産課税台帳が1,441団体（83.0%）で電子化されている。

また、「その他」の電子化されている台帳には、農家・農地台帳、地籍台帳、都市計画台帳、森林台帳等がある。

第50-1図 電子化されている台帳
都道府県



第50-2図 電子化されている台帳
市区町村

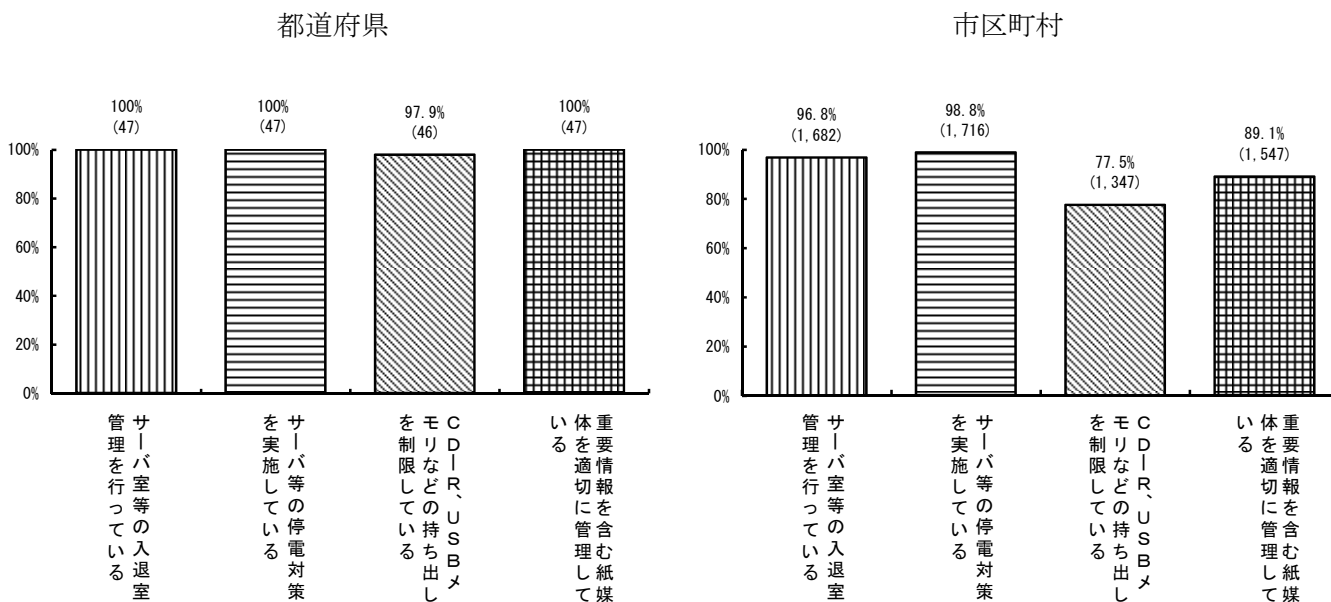


3 情報セキュリティ対策の実施

(1) 物理的セキュリティ対策の実施

物理的セキュリティ対策については、都道府県では「サーバ室等の入退室管理」、「サーバ等の停電対策」、「重要情報を含む紙媒体の適切な管理」を全団体で実施しており、市区町村では「サーバ等の停電対策」を行っている団体が1,716団体（98.8%）と最も多かった。

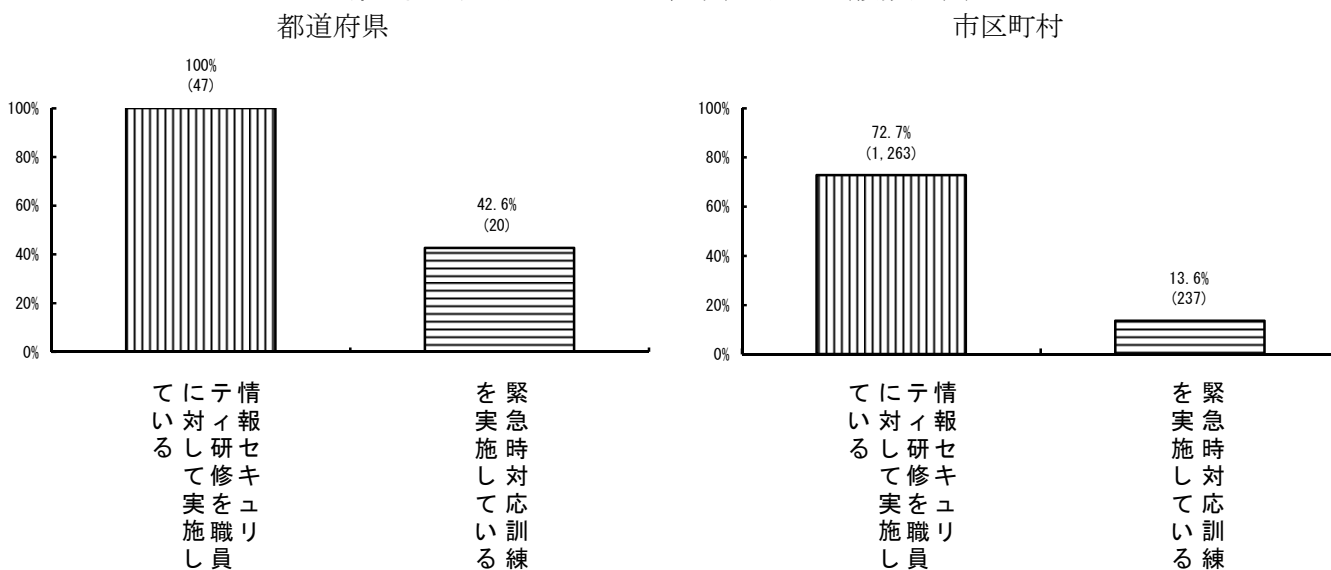
第51図 物理的セキュリティ対策の実施



(2) 人的セキュリティ対策の実施

人的セキュリティ対策については、都道府県においては全団体、市区町村では1,263団体（72.7%）が「情報セキュリティ研修を職員に対して実施」しており、都道府県においては20団体（42.6%）、市区町村では237団体（13.6%）が「緊急時対応訓練を実施」している。

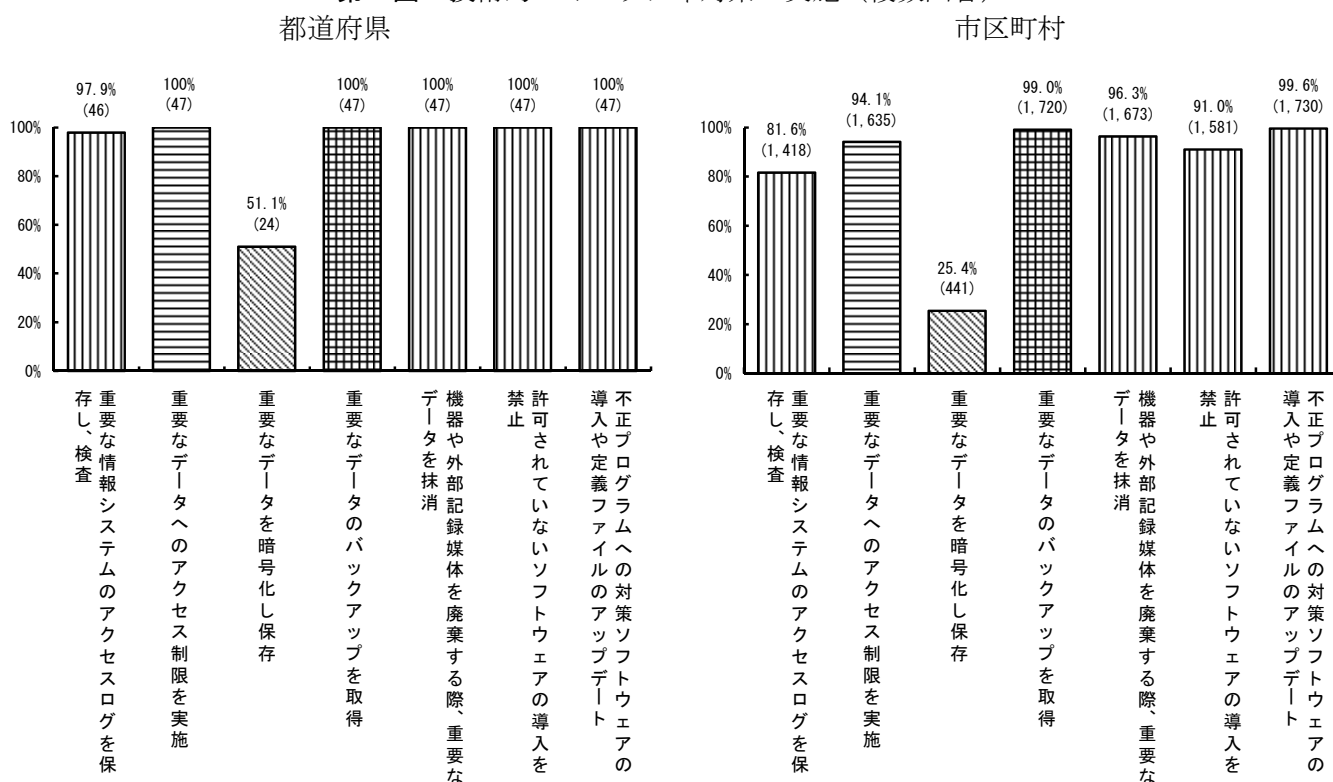
第52図 人的セキュリティ対策の実施（複数回答）



(3) 技術的セキュリティ対策の実施

技術的セキュリティ対策については、「重要なデータのバックアップの取得」、「不正プログラムへの対策ソフトウェアの導入や定義ファイルのアップデート」等を全都道府県で実施しており、市区町村においては「不正プログラムへの対策ソフトウェアの導入や定義ファイルのアップデート」を行っている団体が1,730団体（99.6%）と最も多く、次いで「重要なデータのバックアップを取得」している団体が1,720団体（99.0%）となっている。一方、「重要なデータを暗号化し保存」している団体は、都道府県では24団体（51.1%）、市区町村では441団体（25.4%）とともに少なくなっている。

第53図 技術的セキュリティ対策の実施（複数回答）



4 各種データのバックアップの状況

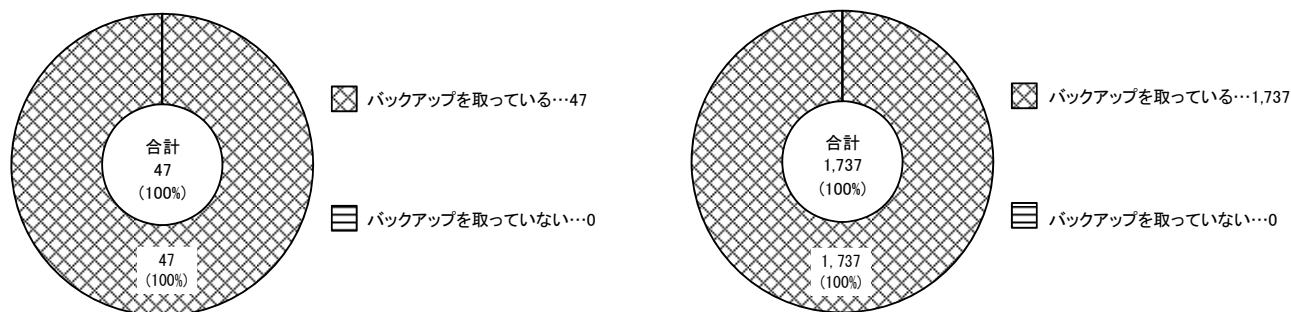
税業務データのバックアップについては、都道府県・市区町村ともに全団体が実施しており、人事業務データについても都道府県では全団体、市区町村では1,543団体(88.8%)が実施している。
また、住民基本台帳データのバックアップについては全市区町村が実施している。

(1) 税業務データ

第54図 税業務データのバックアップの状況

都道府県

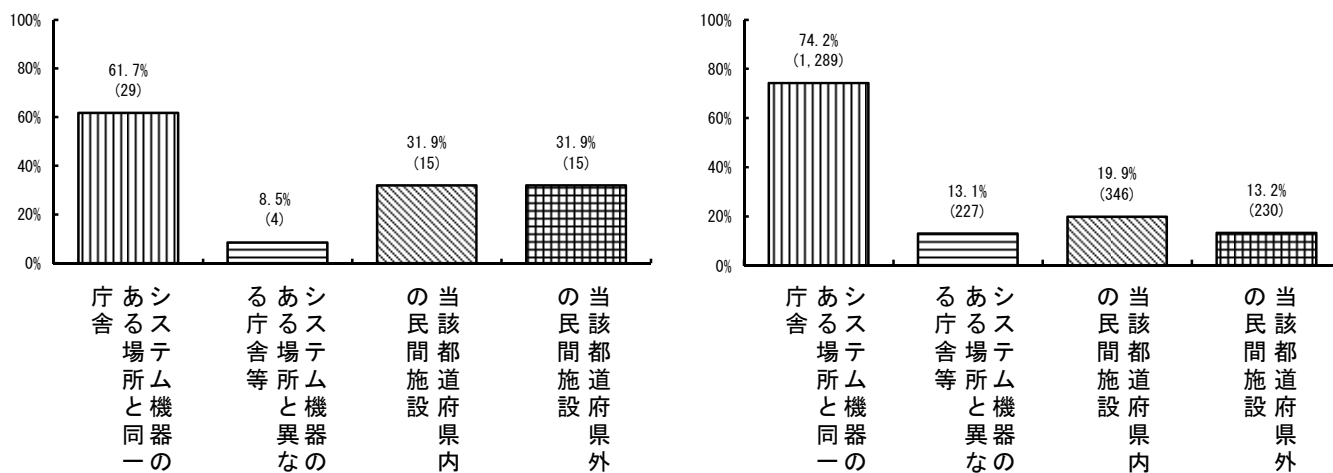
市区町村



第55図 税業務データのバックアップの保管場所(複数回答)

都道府県(47団体中)

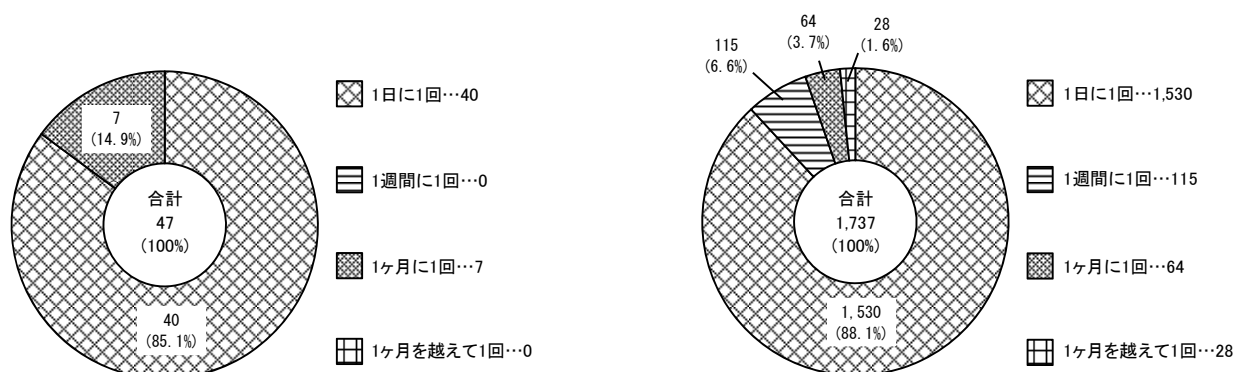
市区町村(1,737団体中)



第56図 税業務データのバックアップの更新頻度

都道府県(47団体中)

市区町村(1,737団体中)

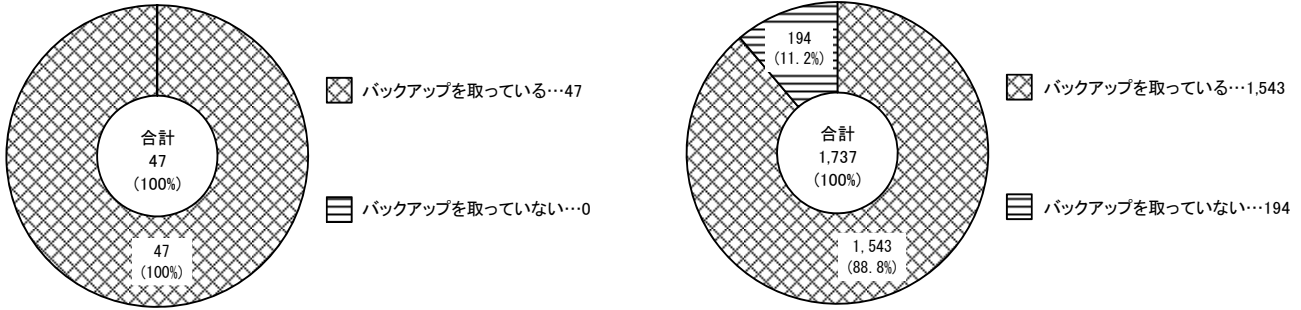


(2) 人事業務データ

第57図 人事業務データのバックアップの状況

都道府県

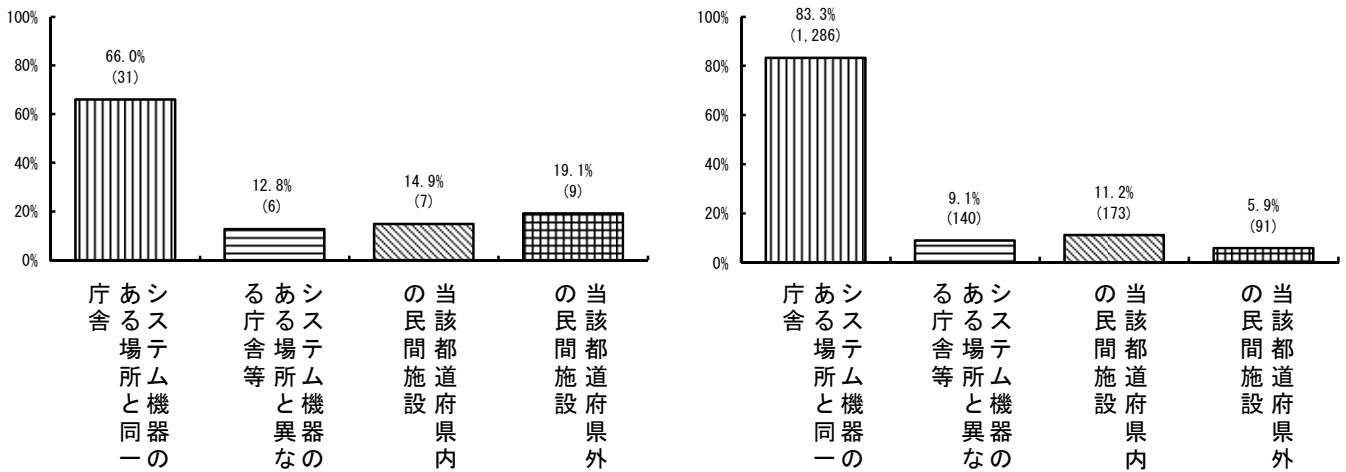
市区町村



第58図 人事業務データのバックアップの保管場所（複数回答）

都道府県（47団体中）

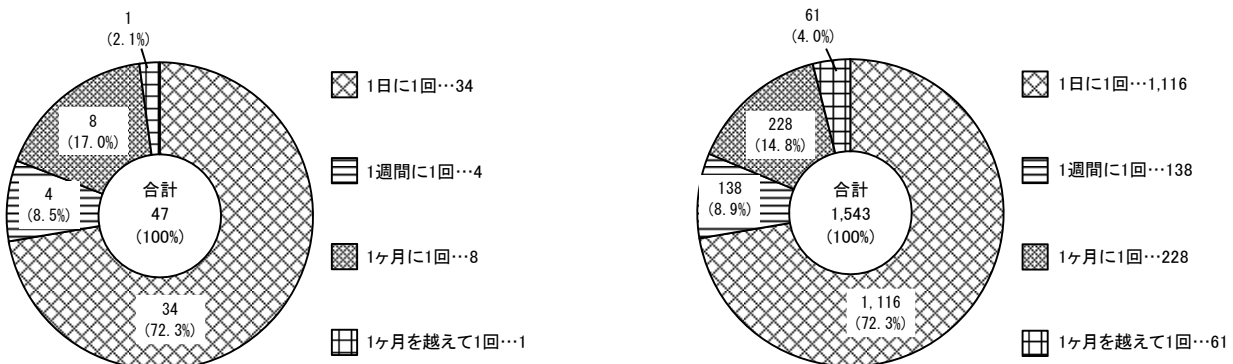
市区町村（1,543団体中）



第59図 人事業務データのバックアップの更新頻度

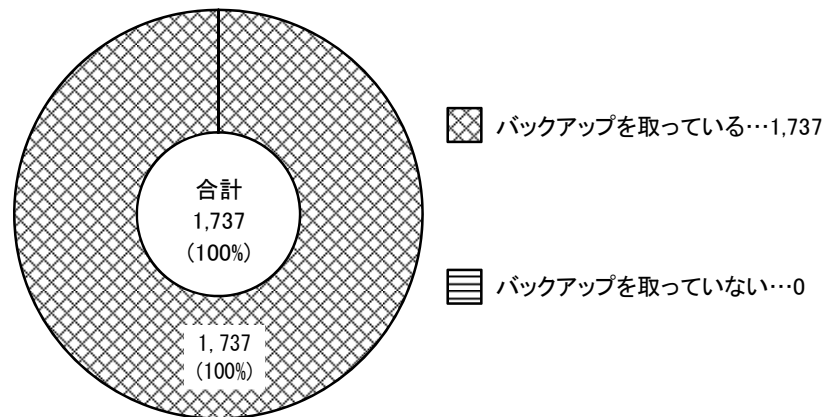
都道府県（47団体中）

市区町村（1,543団体中）

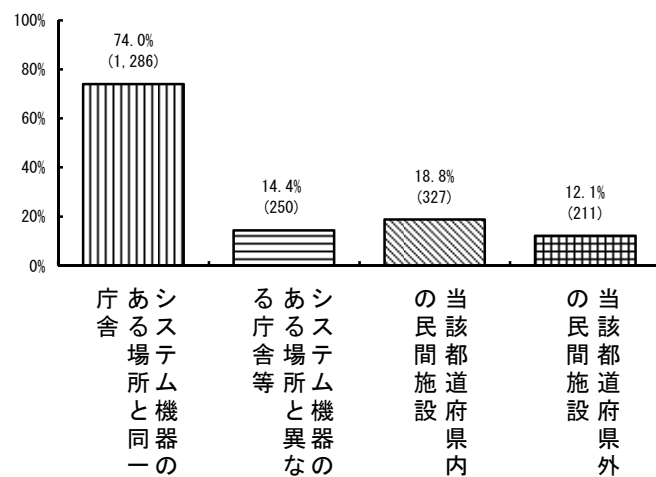


(3) 住民基本台帳データ（市区町村のみ）

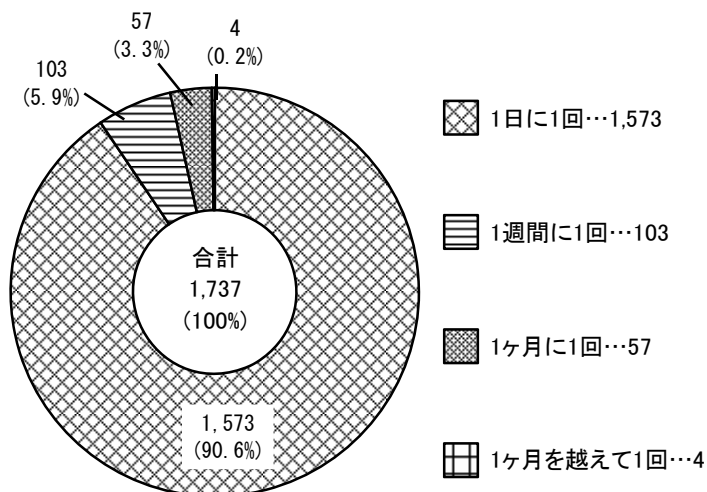
第60図 住民基本台帳データのバックアップの状況



第61図 住民基本台帳データのバックアップの保管場所（複数回答）
市区町村（1,737団体中）



第62図 住民基本台帳データのバックアップの更新頻度
市区町村（1,737団体中）

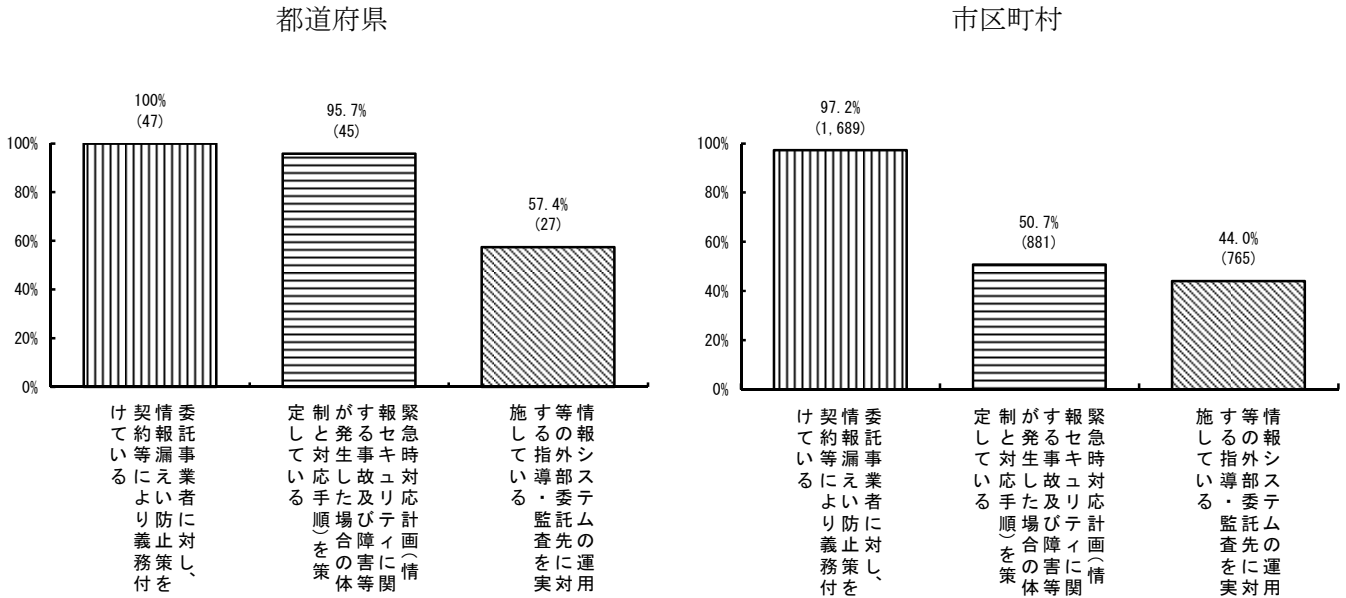


5 情報セキュリティ対策の運用

「委託事業者に対し、情報漏えい防止策を契約等により義務付けている」のは、都道府県では全団体、市区町村では1,689団体（97.2%）である。

また、緊急時対応計画を策定しているのは、都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では881団体（50.7%）であった。

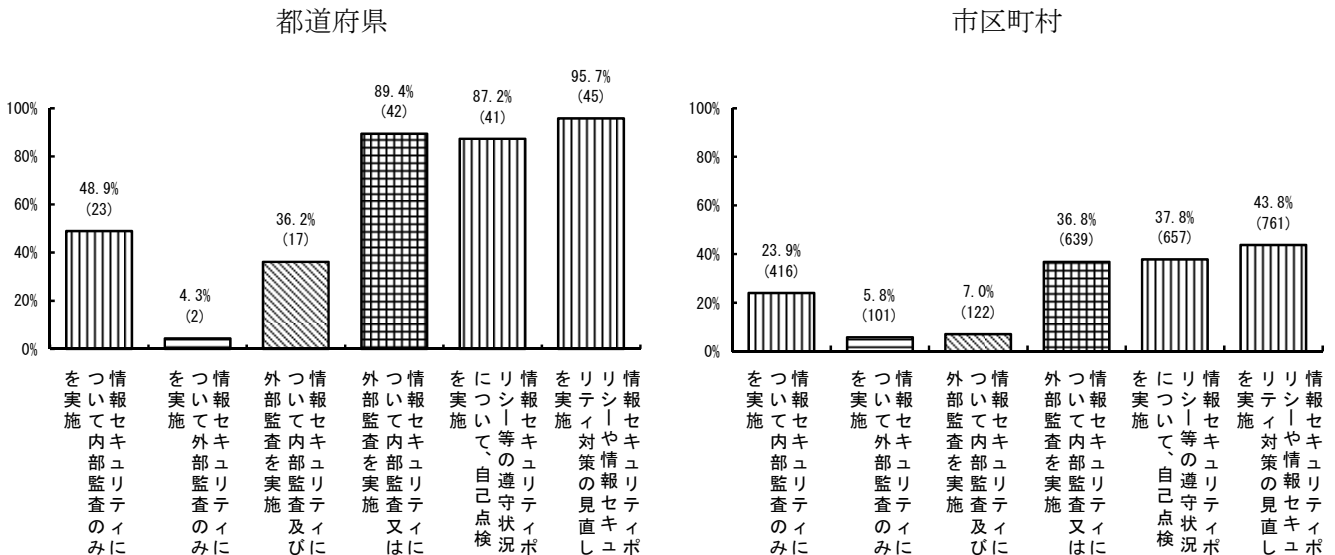
第63図 情報セキュリティ対策の運用（複数回答）



6 情報セキュリティ対策の評価・見直し

情報セキュリティについて内部監査又は外部監査を実施している団体は、都道府県においては42団体（89.4%）、市区町村においては639団体（36.8%）であった。なお、内部監査を実施している団体は、都道府県においては40団体（85.1%）、市区町村においては538団体（31.0%）、外部監査を実施している団体は、都道府県では19団体（40.4%）、市区町村においては223団体（12.8%）、情報セキュリティポリシー等の遵守状況について自己点検を実施している団体は、都道府県で41団体（87.2%）、市区町村においては657団体（37.8%）である。

第64図 情報セキュリティ対策の評価・見直し（複数回答）



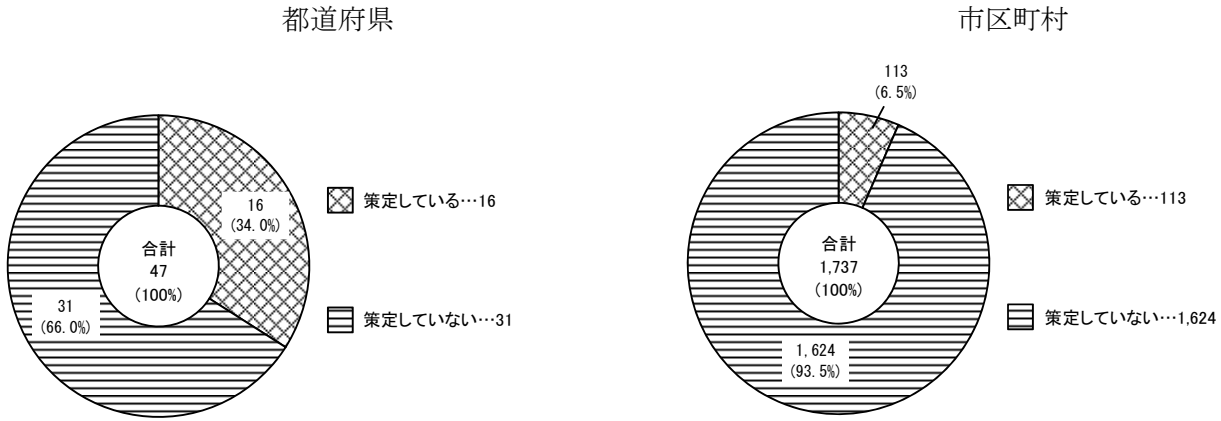
7 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況

(1) ICT-BCPの策定の有無

ICT-BCPの策定状況については、都道府県では16団体（34.0%）、市区町村では113団体（6.5%）で策定していた。

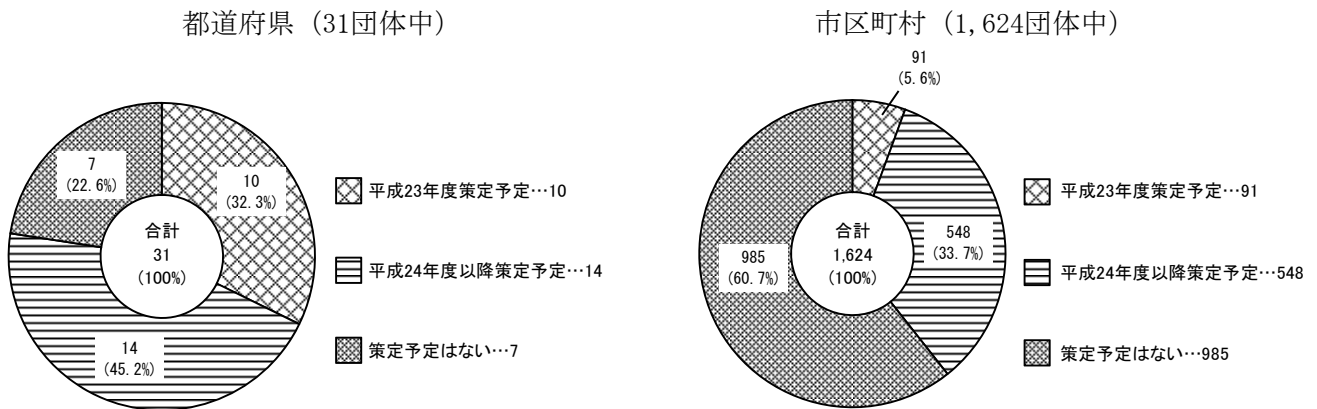
なお、今後策定予定の団体は、都道府県においては24団体、市区町村においては639団体であった。

第65図 ICT-BCPの策定の有無

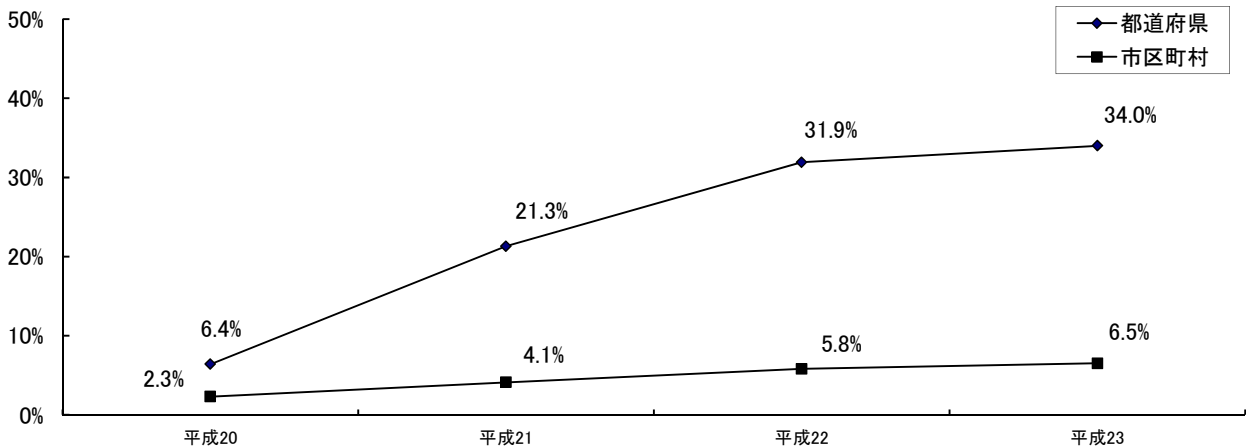


(2) ICT-BCPの策定予定

第66図 ICT-BCPの策定予定



第67図 ICT-BCPの策定率の推移



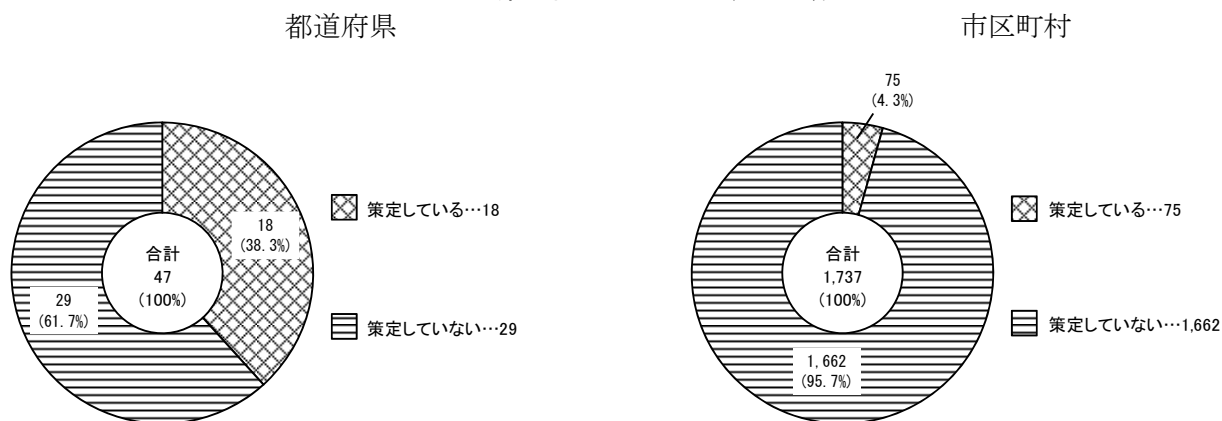
8 全庁的な業務継続計画（BCP）の策定状況

(1) 全庁的なBCPの策定の有無

全庁的な業務継続計画（BCP）の策定状況について、BCPを策定している団体は、都道府県においては18団体（38.3%）、市区町村においては75団体（4.3%）であった。

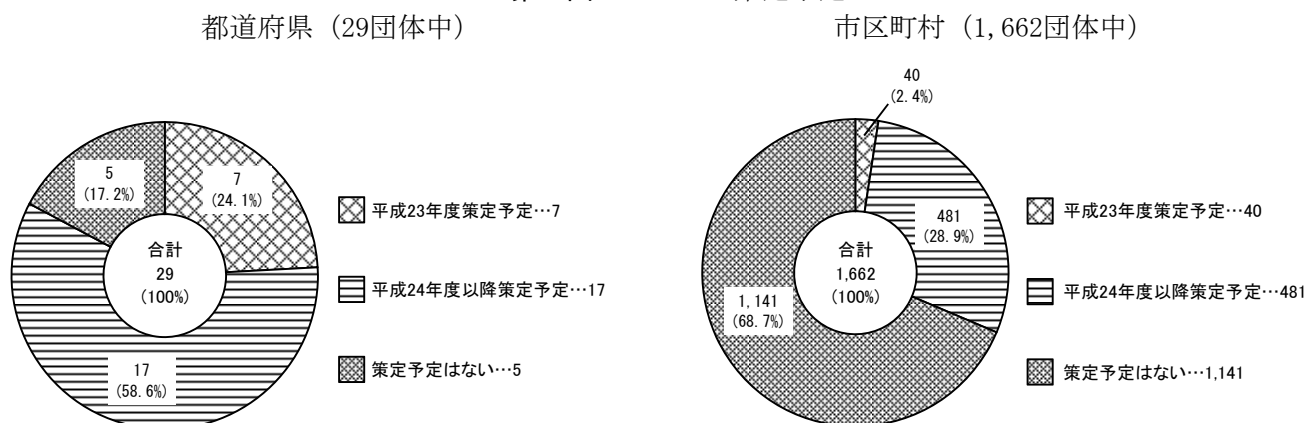
なお、今後策定予定の団体は、都道府県においては24団体、市区町村においては521団体であった。

第68図 BCPの策定の有無



(2) 全庁的なBCPの策定予定

第69図 BCPの策定予定



凡 例

1 本書で扱うコンピュータ用語等の定義は以下のとおり。

- (1) C I O (Chief Information Officer) : 経営戦略の一部としての情報化戦略の立案・実行、適切な情報技術に基づく経営戦略の提案、情報技術を活用しての組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産(人材、ハードウェア、ソフトウェアなど)の管理や調達を最適化することなどをその役割とする最高情報責任者のこと。
- (2) C I O補佐官: 業務分析手法、情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識・経験を有し、C I O及び各所管部門の長(業務改革関係部門、情報システム統括部門)に対する支援・助言等を行うことができる者。単なるコンピュータ担当職員とは異なる。
- (3) ネットワーク管理者: 職員のうち、行政全般及び情報通信ネットワーク技術に関する高度な専門的知識を有する者。当該地方公共団体の全てのネットワークにおける開発、設定の変更、運用、更新等並びに情報セキュリティに関する権限及び責任を有する者。本書においては、C I O補佐官と同義に扱っている。
- (4) E A (Enterprise Architecture) : 組織の構造と機能を体系化・記述し、全体と構成要素の相互関係を明らかにしたうえで、組織活動の全体最適化を行うこと。
- (5) L A N (Local Area Network) (構内通信網) : 同軸ケーブル、光ファイバー等を使って、同じ建物等の中にあるコンピュータやプリンタ等を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- (6) L G W A N (Local Government Wide Area Network) : 地方公共団体を結ぶ行政専用のW A N。
- (7) 情報系ネットワーク: 庁内に敷設されているL A Nのうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。
- (8) 業務系ネットワーク: 庁内に敷設されているL A Nのうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。内部業務に用いられているものが多い。
- (9) 電子掲示板: 参加者すべてが読み書きできる電子的な掲示板サービスのことを指し、インターネット上にWebサイトの形態で提供されているもの。
- (10) V o I P (Voice over IP) : I P技術を利用して音声を通信する技術。I P電話などに利用されている。
- (11) S N S (Social Network Service) : 一般的なウェブサイトとは異なり、すでに加入している人が招待することにより参加する形式としたことで、現実社会でのつながりのある会員から構成されるウェブコミュニティ。地域S N Sは新しい住民参画のツールのひとつとして期待されている。
- (12) R S S (RDF Site Summary/Rich Site Summary/Really Simple Syndication) : ホームページのニュースや新着情報など更新された情報をまとめ、R S Sリーダと呼ばれるソフトウェアにリアルタイムに配信する機能のこと。
- (13) C M S (Content Management System) : ホームページのテキストやグラフィックなどの素材を統合的に管理し、更新・配信するソフトウェア。定型的に素材を登録することで、ホームページの情報が半自動的に更新されることから、一貫性のあるサイト構築が実現でき、ユーザビリティの向上につながるほか、リンクの変更・削除などの管理や公開日時の設定の機能を持つものもある。
- (14) J I S X 8341-3:2010 : 主に高齢者、障害のある人及び一時的な障害のある人がウェブコンテンツを利用するときに、情報アクセシビリティを確保し、向上させるために、ウェブコンテンツを企画、設計、制作・開発、検証及び保守・運用するときに配慮すべき事項について規定。
- (15) e-文書条例: 民間事業者等に対して条例や規則で課している書面(紙)による保存等に代わり、電磁的記録による保存等を行うことを容認する条例のこと。
- (16) G I S (Geographic Information System) : 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能と

する技術。「統合型GIS」とは、庁内LAN等のネットワーク環境のもとで、庁内で供用できる空間データを「共用空間データ」として一元的に整備・管理し、各部署において活用する庁内横断的なシステム（技術・組織・データの枠組）である。

(17) ASP (Application Service Provider) ・ SaaS (Software as a Service) : ネットワークを通じて、アプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスを利用させること、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルを指す。(ASPとSaaSは特に区別しない。)

(18) 基幹系業務：基幹系業務とは「住民情報<注1>」、「税」、「国保」、「年金」、「福祉<注2>」等の業務を指す。

《注1》住民情報とは「住民記録」、「印鑑証明」、「外国人登録」、「学校教育」、「宛名管理」、「選挙人名簿」等を指す。

《注2》福祉とは「介護保険」、「高齢者福祉」、「障害者福祉」、「生活保護」、「児童手当」、「母子健診」、「乳幼児医療」等を指す。

(19) BPR (Business Process Re-engineering) : 既存の組織やルールを抜本的に見直し、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計、再構築することで業務改革を行うこと。

(20) レガシーシステム：開発事業者独自のオペレーションシステムを搭載した汎用コンピュータ、オフコンを使用したシステム及びこれらに接続するためのシステム。

(21) オープンシステム：応札する多くの事業者がシステム開発・導入や運用保守に参画できるシステム環境であり、他社システムと円滑に連携できるシステム。オープン化の効果としては、競争入札による開発・改修等のコスト削減、システムの柔軟性・拡張性の向上などが挙げられる。

(22) モジュール化：本調査においては、関連の調達案件を分割することをいう。情報システムの調達コスト削減や、中小IT企業が参画する機会の拡大につながることを期待できる。

(23) SLA (Service Level Agreement) : 契約を行う際に、あらかじめ、事業者から提供されるサービスの内容と範囲、品質に対する要求（達成）水準を明確化して、合意しておくこと。また、その基準と合意を明文化した文書、契約書のこと。

(24) 地域情報プラットフォーム標準仕様：自治体や民間企業などの情報システムが相互に接続・連携できるようにあらかじめ各々のシステムが準拠しておくべきルールを定めたもの。

(25) 情報セキュリティポリシー：地方公共団体が保有する情報資産の情報セキュリティ対策について、各地方公共団体が総合的・体系的かつ具体的に取りまとめたもの。情報資産をどのような脅威からどのようにして守るのかについての基本的な考え方、並びに情報セキュリティを確保するための体制、組織及び運用を規定する。

(26) バックアップ：データの写しを取って別の記録媒体に保存すること（データはシステム上のデータまたは紙ベースでの書類のコピー等）。

なお、バックアップの設問に関する「税業務」については「法人道府県民税」、市区町村は「市区町村民税」を対象とする。

(27) BCP (Business Continuity Plan) : 業務継続計画。災害・事故で被害を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に（あるいは、許容される中断時間内に）復旧させる「業務継続」を戦略的に実現するための計画。

2 その他本書で用いている用語の定義は以下のとおり。

(1) 行政情報化を担当する職員の範囲は、以下のとおりとした。

① 所属職員

一般事務職員：行政情報化担当課に所属する正規職員

任期付職員：IT関係の識見者としてシステムの開発について助言・指導、企画、システム設計及び契約・調達等を行うため、期間を定めて採用した所属職員。

② 派遣職員

区 分	職 務 内 容
システム管理者	コンピュータ・システムや通信ネットワークを管理する責任者で、ユーザー・アカウントやパスワードの設定、ユーティリティ管理、ディスク・スペース管理、ネットワーク管理などを行う。
プログラマ・SE	プログラマとは SE が設計した仕様内容に従って、プログラムのコーディング作成を主とするエンジニアである。SE とは組織の業務を処理するためのコンピュータ・システムのシステム解析、開発設計から導入計画を行うエンジニアである。
オペレータ	データベースや情報サービスなどで、システム全体が正常に機能するよう、電子計算機を管理する運用者。
キーパンチャ	データ入力を主な作業とする者。

(2) 行政情報化推進経費の範囲については、以下のとおりとした。

区 分	費 用 内 容
機器購入費	パソコン・ケーブル・ハブ等、機器の購入に要した費用（安全対策機器は含まない。）
レンタル・リース	機器のレンタル・リースに要した費用
回線使用料	外部接続等回線の使用料
機器・ソフトの保守料	機器・ソフトの保守に必要な費用、ソフトのレンタル・購入費用
派遣要員人件費	庁内で勤務する派遣要員の人件費
委託費	運用・開発の外部委託費
安全対策費	安全対策機器・設備の購入費
各種研修費用	研修に要した費用
その他	消耗品（プリンタのトナー等）費・負担金等、上記以外の費用

参考：電子自治体に関する近年の主要な取組

	総務省自治行政局における取組など	法律の施行、政府全体のIT政策・電子政府など（参考）
平成11年 (1999年)		1 2月 ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀）
平成12年 (2000年)	7月 自治省地域IT推進本部設置 8月 IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 1 2月 地域IT推進のための自治省アクション・プラン	2月 情報セキュリティ対策推進会議の設置 7月 情報通信技術（IT）戦略本部/IT戦略会議の設置 9月 各省庁アクション・プラン取りまとめ 1 1月 IT基本戦略 1 2月 重要インフラのサイバー対策に係る特別行動計画 自治事務等に係る申請・届出等手続のオンライン化の推進に関する政府の取組方針
平成13年 (2001年)	3月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの策定 7月 統合型地理情報システムに関する全体指針・整備指針 電子政府・電子自治体推進プログラム 1 0月 総合行政ネットワークの運用開始 地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（中間報告） 電子自治体推進パイロット事業（13年度～15年度）	1月 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の施行 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）設置 e-Japan戦略の策定 6月 申請・届出等手続のオンライン化にかかる新アクション・プラン
平成14年 (2002年)	2月 LGPKI（組織認証基盤）の運用開始 5月 「共同アウトソーシング電子自治体推進戦略」（経済財政諮問会議で発足） 8月 住民基本台帳ネットワークシステムの稼働 9月 統合型地理情報システムに関する運用指針・活用指針	2月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律の施行 7月 GISアクションプログラム2002-2005（地理情報システム）アクションプラン2002-各府省の行政手続の電子手続等の電子化推進に関するアクション・プランのとりまとめ 9月 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の設置
平成15年 (2003年)	3月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（一部改定） 地方公共団体における申請届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（第二版） 8月 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドラインの策定 電子自治体推進指針の策定 1 2月 住民基本台帳カードの交付開始 電子行政推進国・地方公共団体協議会の設置 総務省電子政府・電子自治体推進本部の設置 地方公共団体情報セキュリティ管理基準の策定 共同アウトソーシング事業（15年度～） 地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドラインの策定	2月 行政手続オンライン化関係三法の施行 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律 7月 e-Japan戦略IIの策定 電子政府構築計画の策定 1 2月 各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議の設置
平成16年 (2004年)	1月 公的個人認証サービスの開始 3月 全地方公共団体が「総合行政ネットワーク」に接続 4月 電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会発足 1 1月 日韓電子政府・電子自治体交流会議	6月 電子政府構築計画の改定
平成17年 (2005年)	5月 ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会発足 6月 自治体ISACの具体化のための調査研究会発足（18年3月最終報告） 7月 地方公共団体の情報セキュリティレベルの評価に係る制度の在り方に関する検討会発足（18年3月最終報告） 住民基本台帳カードの利活用手法等に関する検討会発足（18年3月最終報告）	1月 地方税電子申告システム（eLTAX）運用開始 4月 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（e-文書法）の施行 個人情報の保護に関する法律の完全施行 5月 情報セキュリティ政策会議の設置
平成18年 (2006年)	4月 業務・システム刷新の手引き公表（自治体EA事業） 住民参画システム利用の手引き公表 7月 電子自治体オンライン利用促進指針策定 9月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（全部改定） 自治体ISAC実証実験開始 1 1月 公的個人認証サービスの利活用のあり方に関する検討会発足 Web2.0時代の地域のあり方に関する研究会発足	1月 IT新改革戦略の策定 2月 第一次情報セキュリティ基本計画 3月 オンライン利用促進のための行動計画 電子政府推進管理室（GPMO）発足 8月 電子政府評価委員会発足 電子政府推進計画の策定 1 1月 電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律の施行
平成19年 (2007年)	1月 システム効率化ベストプラクティス公表 3月 新電子自治体推進指針策定 自治体CEPTOAR創設 5月 電子自治体推進のための住民アンケートと改善のポイント公表 6月 住民基本台帳に係る電算処理の委託等に関する検討会発足 7月 地方公共団体におけるセキュリティ監査に関するガイドラインの公表（全部改定） 地方公共団体におけるITガバナンスの強化ガイド公表 1 0月 オンライン利用促進ワーキンググループ及びセキュリティワーキンググループ設置	2月 「セキュリティの日」創設 3月 GISアクションプログラム2010策定 8月 電子政府推進計画の改定 地理空間情報活用推進基本法施行
平成20年 (2008年)	3月 統合型GIS推進指針の公表 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「携帯電話を活用した電子申請システムの構築」、「地方公共団体における証明書等の電子交付等」）の公表 8月 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドラインの公表 1 1月 第1回日韓電子自治体政策交流会議	4月 地理空間情報活用推進基本計画の策定 6月 IT政策ロードマップ策定 オンライン利用拡大推進部の設置 9月 オンライン利用拡大行動計画の策定
平成21年 (2009年)	1月 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「インセンティブ付与」、「証明書のペーパーレス化」）の公表 3月 セキュリティワーキンググループ検討結果（「外部委託に伴う個人情報漏洩防止対策に関する検討について」、「情報資産のリスク分析に関する検討について」）の公表 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議第一次中間報告の公表 5月 地理空間情報に関する地域共同整備推進ガイドラインの公表	2月 第二次情報セキュリティ基本計画 4月 デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プランの策定 7月 i-Japan戦略2015の策定
平成22年 (2010年)	4月 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドラインの公表 7月 自治体クラウド推進本部設置 1 0月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（一部改定） 地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン（一部改定）	2月 「情報セキュリティ月間」創設 5月 新たな情報通信技術戦略の策定 6月 国民を守る情報セキュリティ戦略 新たな情報通信技術戦略工程表の策定 新成長戦略（閣議決定）
平成23年 (2011年)	6月 自治体クラウド推進本部有識者懇談会とりまとめの公表 8月 自治体クラウドへの取組を支援するため、特別交付税による地方財政措置を創設	8月 電子行政推進に関する基本方針 新たなオンライン利用に関する計画